
令和元年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部就業支援局労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
2	調査結果	3
	I 回答事業所の概要	
	1 業種・規模・労働組合の有無.....	3
	2 雇用者の状況.....	5
	II 人材確保	
	1 人手不足について.....	7
	2 人材戦略について.....	9
	3 採用手法について.....	10
	III 人材育成	
	1 人材育成について.....	11
	IV 働き方改革	
	1 働き方改革について.....	12
	2 年次有給休暇について.....	13
	V 多様な人材の活躍	
	1 女性の活躍促進について.....	16
	2 女性の管理職の割合について.....	17
	3 高年齢者の活躍について.....	19
	4 外国人の活躍について.....	20
	VI 育児休業	
	1 育児休業について.....	22
3	集計表	24
4	調査票	75

1 調査概要

I 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、県の施策を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所より、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

郵送配付・郵送回収

IV 調査基準日

令和元年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和元年11月1日（金）～令和元年11月30日（土）

VI 集計件数

有効回収数1,421事業所（有効回収率44.4%）

VII 集計作業委託機関

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所（所在地：静岡市葵区追手町8番1号）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成23年度、平成27年度、平成30年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用手法について

III 人材育成

- 1 人材育成について

IV 働き方改革

- 1 働き方改革について
- 2 年次有給休暇について

V 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 高年齢者の活躍について
- 4 外国人の活躍について

VI 育児休業

- 1 育児休業について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が21.9%と最も多く、次いで「サービス業」（20.3%）、「卸売業，小売業」（16.3%）となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29人の事業所」（57.0%）が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	117	8.2
製造業	311	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.6
情報通信業	18	1.3
運輸業，郵便業	92	6.5
卸売業，小売業	231	16.3
金融業，保険業	55	3.9
宿泊業・飲食サービス業	92	6.5
医療・福祉	208	14.6
サービス業	288	20.3
無回答	1	0.1
計	1,421	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

従業員数	回答事業所数	%
9人以下	107	7.5
10～29人	810	57.0
30～49人	245	17.2
50～99人	140	9.9
100～299人	84	5.9
300人以上	35	2.5
計	1,421	100.0

(2) 本社支社の別（集計表 I - 1 - ②）

「単独事業所」が35.7%、「本社・本店」が19.7%、「支社・支店」が44.6%となっている。

図 I - 1 - ③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	507	35.7
本社・本店	280	19.7
支社・支店	634	44.6
計	1,421	100.0

(3) 労働組合の有無（集計表 I - 1 - ③）

「あり」が21.5%、「なし」が74.4%となっている。

図 I - 1 - ④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	306	21.5
なし	1,057	74.4
無回答	58	4.1
計	1,421	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は78,391人、うち「男性」は43,967人で全体の56.1%、「女性」は34,424人で全体の43.9%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	117	2,505	530	3,035
製造業	311	17,208	6,602	23,810
電気・ガス・熱供給・水道業	8	180	29	209
情報通信業	18	334	116	450
運輸業, 郵便業	92	3,638	1,248	4,886
卸売業, 小売業	231	3,648	3,564	7,212
金融業, 保険業	55	2,858	2,780	5,638
宿泊業・飲食サービス業	92	963	1,659	2,622
医療・福祉	208	3,785	9,426	13,211
サービス業	288	8,816	8,390	17,206
無回答	1	32	80	112
計	1,421	43,967	34,424	78,391

雇用形態を業種別でみると、「卸売業, 小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」、「サービス業」では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイム・その他労働者の割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	117	2,602	260	173	3,035
製造業	311	18,946	2,710	2,154	23,810
電気・ガス・熱供給・水道業	8	184	11	14	209
情報通信業	18	365	26	59	450
運輸業, 郵便業	92	3,165	1,260	461	4,886
卸売業, 小売業	231	3,867	2,823	522	7,212
金融業, 保険業	55	4,595	758	285	5,638
宿泊業・飲食サービス業	92	659	1,771	192	2,622
医療・福祉	208	9,336	3,436	439	13,211
サービス業	288	9,833	5,666	1,707	17,206
無回答	1	24	88	0	112
計	1,421	53,576	18,809	6,006	78,391

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は4,661人、うち「新規学卒」は1,589人で全体の34.1%、「中途採用」は3,072人で全体の65.9%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	117	46	115	161
製造業	311	453	1,064	1,517
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	13	13
情報通信業	18	26	42	68
運輸業, 郵便業	92	37	299	336
卸売業, 小売業	231	101	199	300
金融業, 保険業	55	235	21	256
宿泊業・飲食サービス業	92	31	96	127
医療・福祉	208	370	612	982
サービス業	288	290	610	900
無回答	1	0	1	1
計	1,421	1,589	3,072	4,661

全退職者数は3,457人で、うち「定年退職」は490人で全体の14.2%、「その他理由による退職」は2,967人で全体の85.8%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	117	24	90	114
製造業	311	189	752	941
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	8	11
情報通信業	18	4	24	28
運輸業, 郵便業	92	17	200	217
卸売業, 小売業	231	24	178	202
金融業, 保険業	55	68	282	350
宿泊業・飲食サービス業	92	1	99	100
医療・福祉	208	49	872	921
サービス業	288	110	462	572
無回答	1	1	0	1
計	1,421	490	2,967	3,457

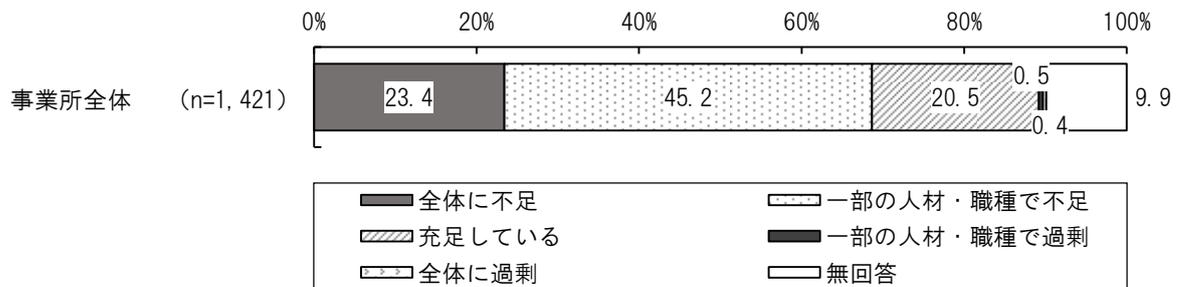
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況 (集計表Ⅱ-1-①)

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が45.2%と最も多く、次いで「全体に不足」(23.4%)、「充足している」(20.5%)となっている。

図Ⅱ-1-① 人手不足の状況

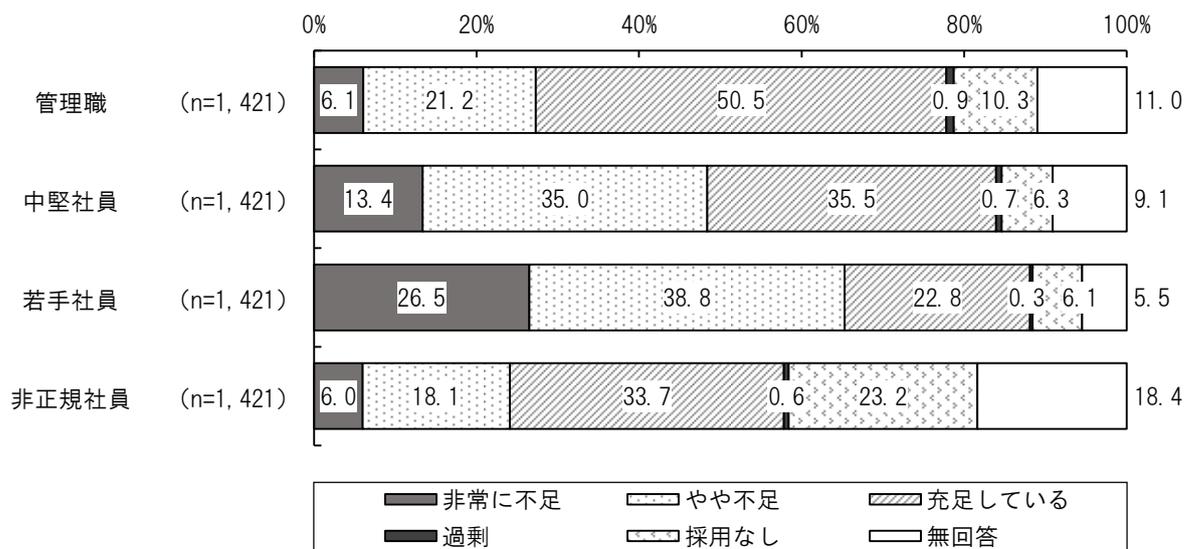


(2) 人材・職種別過不足状況 (集計表Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③)

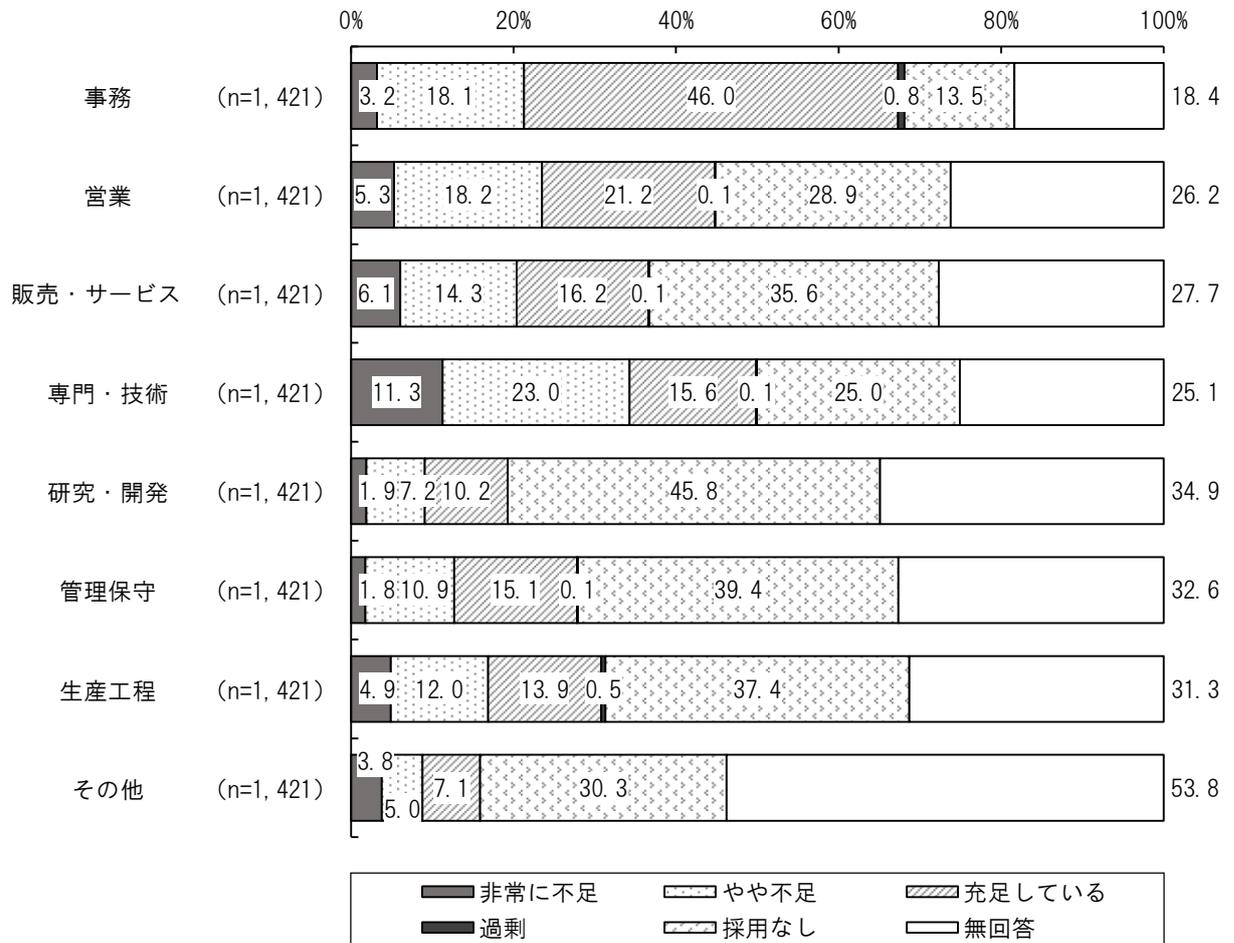
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、「若手社員」が65.3%で多く、次いで「中堅社員」(48.4%)となっている。

職種別にみると、『不足している』は「専門・技術」で34.3%と最も多くなっている。

図Ⅱ-1-② 人材別過不足状況



図Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

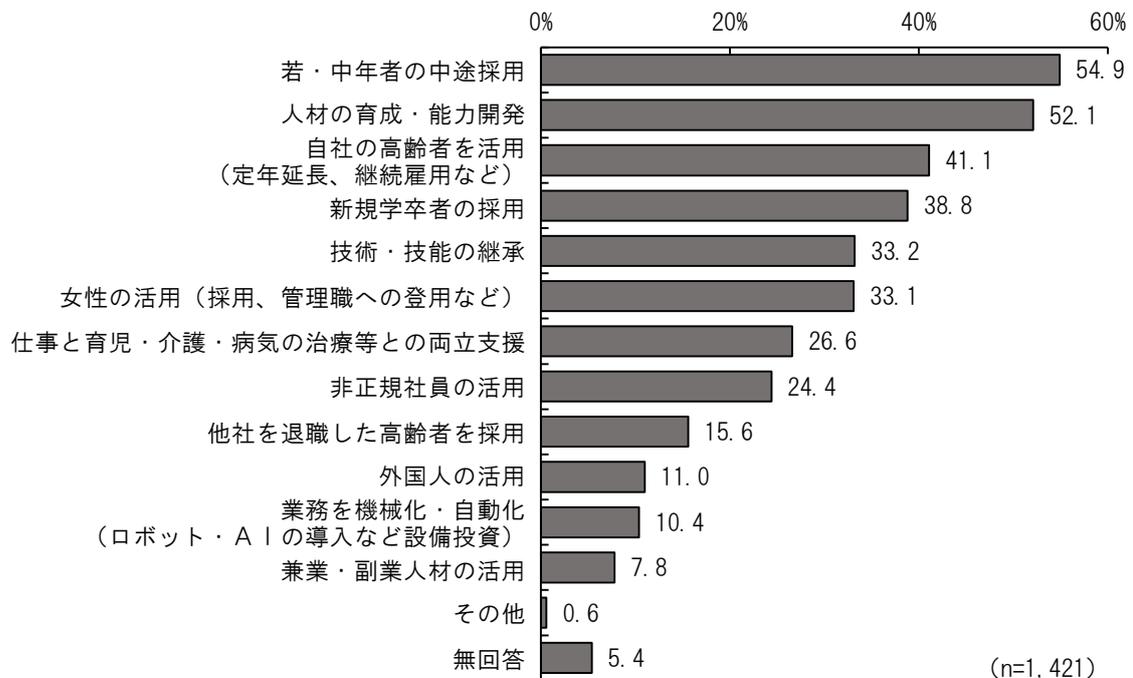


2 人材戦略について

(1) 人材戦略上、重視していること (集計表Ⅱ-2-①)

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が54.9%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(52.1%)、「自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)」(41.1%)となっている。

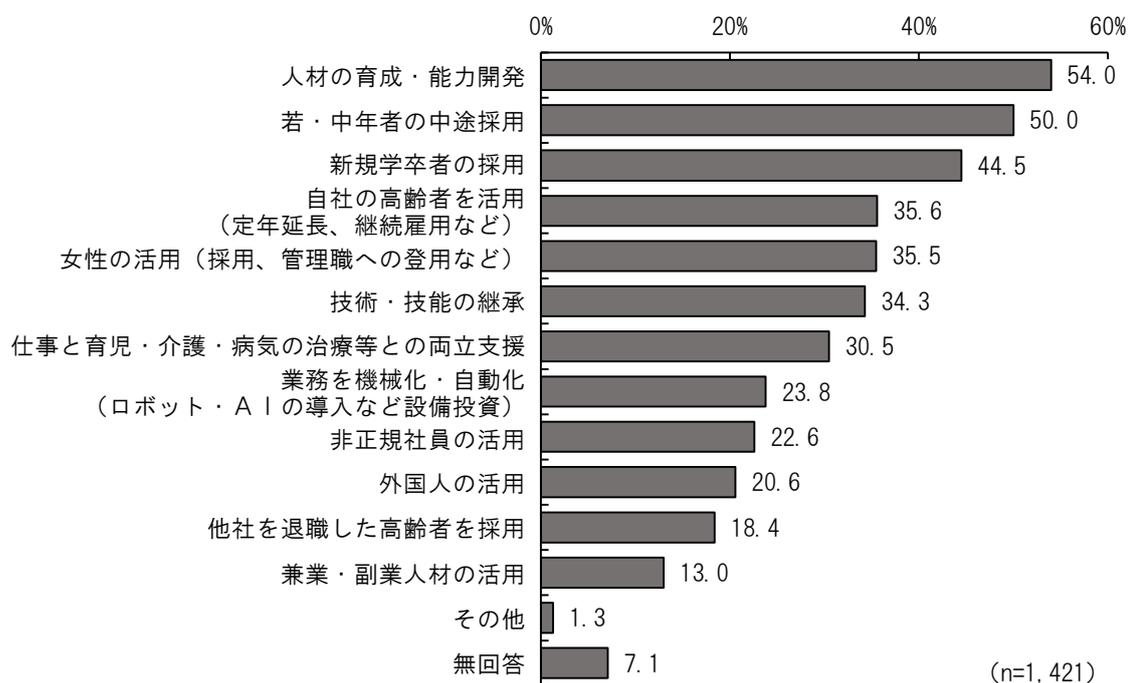
図Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること



(2) 人材戦略上、今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-②)

人材戦略上、今後必要な取組は、「人材の育成・能力開発」が54.0%と最も多く、次いで「若・中年者の中途採用」(50.0%)、「新規学卒者の採用」(44.5%)となっている。

図Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組

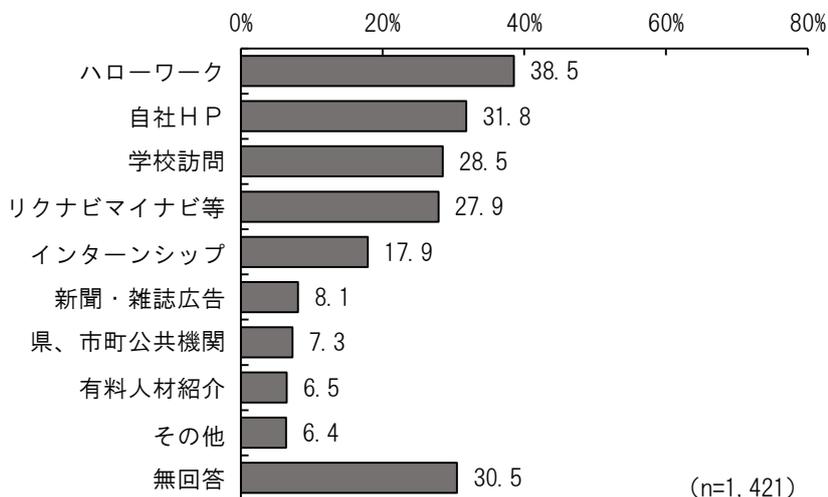


3 採用手法について

(1) 活用している採用手法（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）

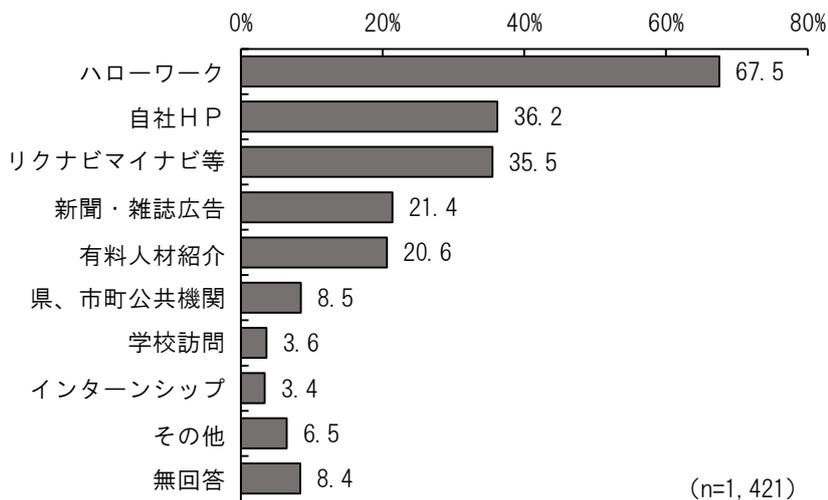
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が38.5%と最も多く、次いで「自社HP」(31.8%)、「学校訪問」(28.5%)となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が67.5%と最も多く、次いで「自社HP」(36.2%)、「リクナビマイナビ等」(35.5%)となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの



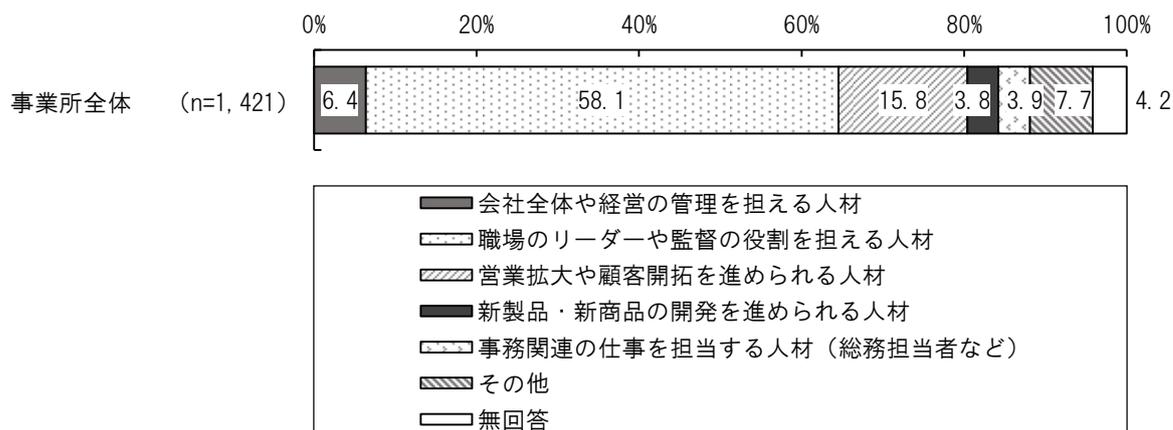
Ⅲ 人材育成

1 人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が58.1%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(15.8%)、「その他」(7.7%)となっている。

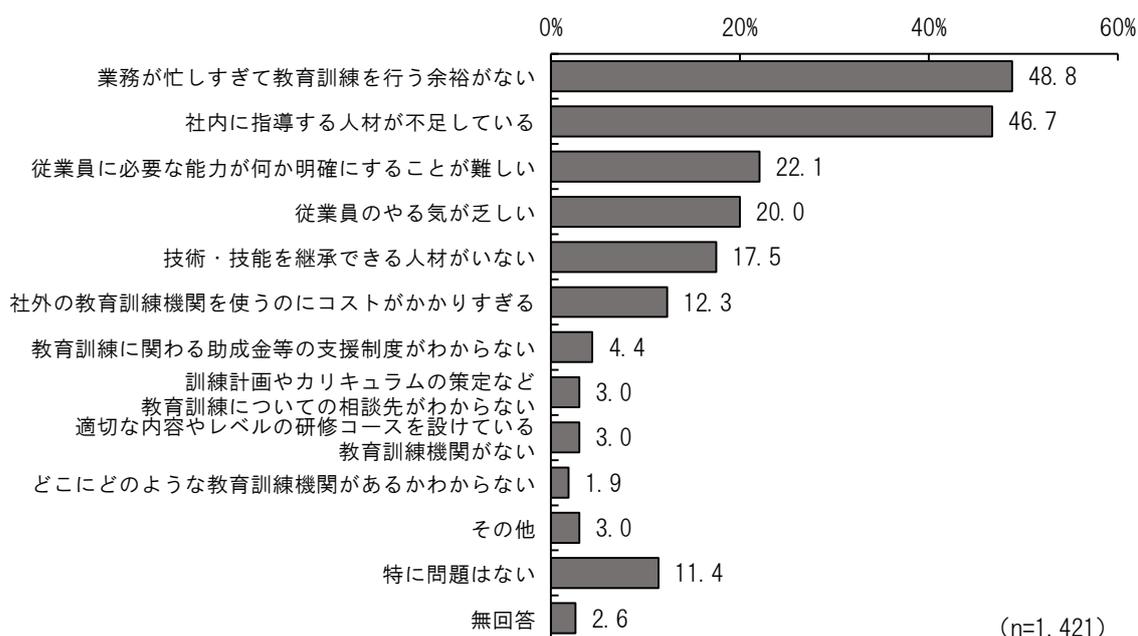
図Ⅲ－1－① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－②）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」が48.8%と最も多く、次いで「社内に指導する人材が不足している」(46.7%)、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(22.1%)となっている。

図Ⅲ－1－② 育成や能力開発を実施する上での問題



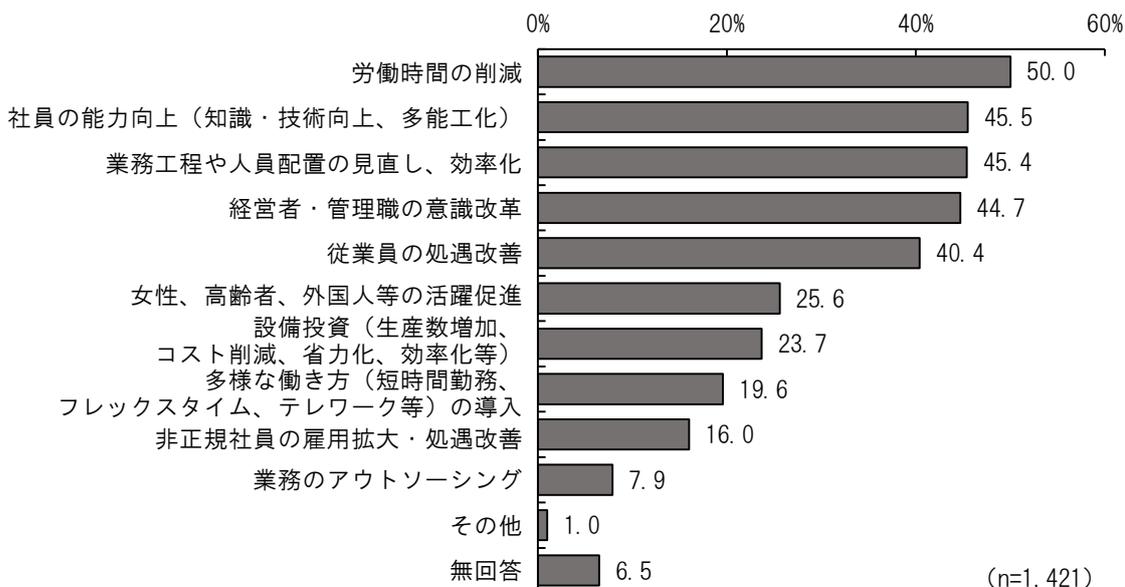
IV 働き方改革

1 働き方改革について

(1) 働き方改革の取組状況 (集計表IV-1-①)

働き方改革の取組状況は、「労働時間の削減」が50.0%と最も多く、次いで「社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)」(45.5%)、「業務工程や人員配置の見直し、効率化」(45.4%)となっている。

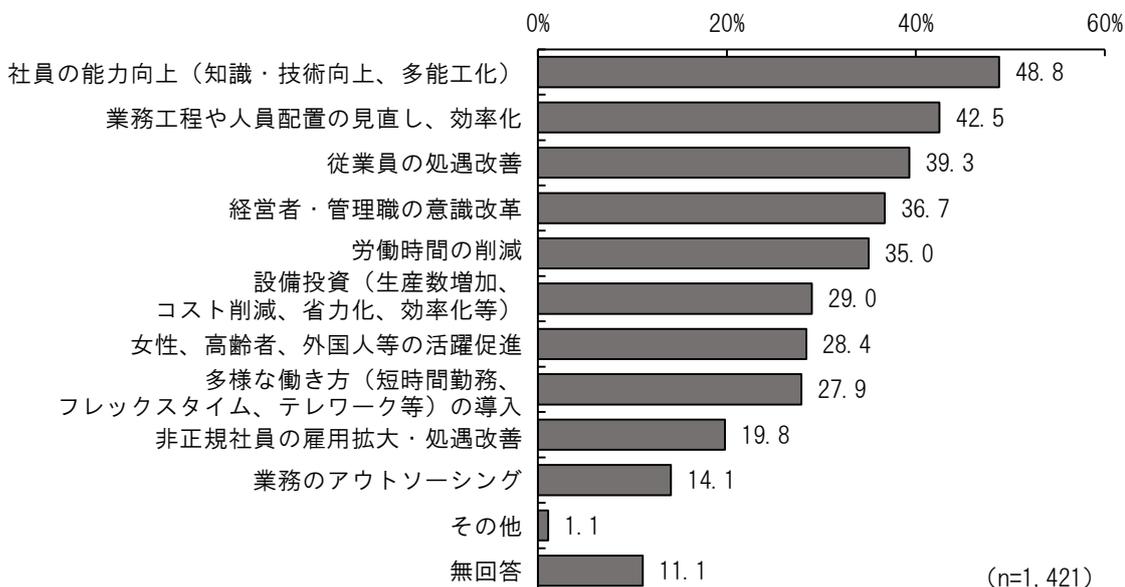
図IV-1-① 働き方改革の取組状況



(2) 働き方改革のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

働き方改革のために今後必要な取組は、「社員の能力向上(知識・技能向上、多能工化)」が48.8%と最も多く、次いで「業務工程や人員配置の見直し、効率化」(42.5%)、「従業員の処遇改善」(39.3%)となっている。

図IV-1-② 働き方改革のために今後必要な取組

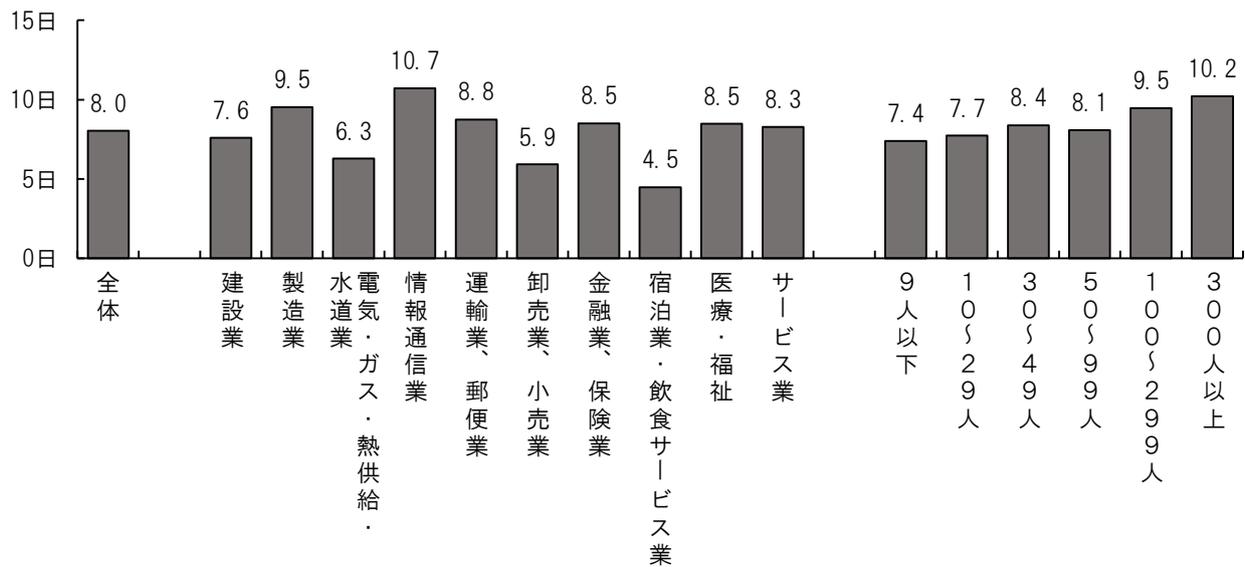


2 年次有給休暇について

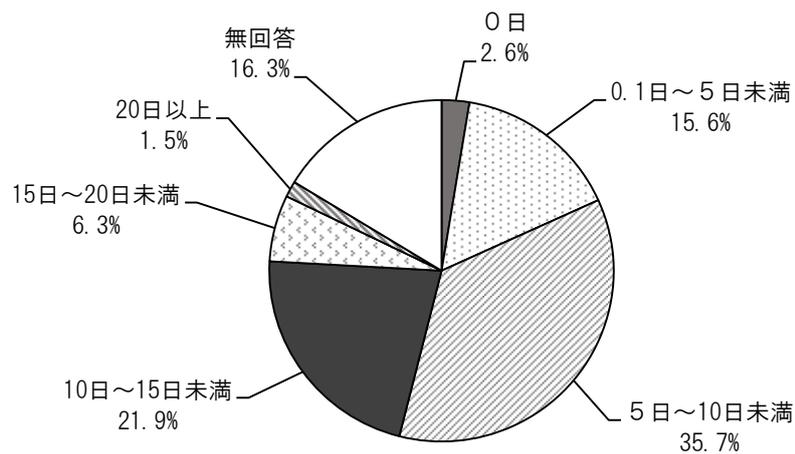
(1) 年次有給休暇の取得状況 (集計表IV-2-①)

年次有給休暇の一人当たりの平均取得日数は8.0日で、「5日～10日未満」とした事業所が35.7%と最も多く、次いで「10日～15日未満」(21.9%)、「0.1日～5日未満」(15.6%)となっている。

図IV-2-① 年次有給休暇 平均取得日数の平均 (業種別・規模別)



図IV-2-② 年次有給休暇 平均取得日数

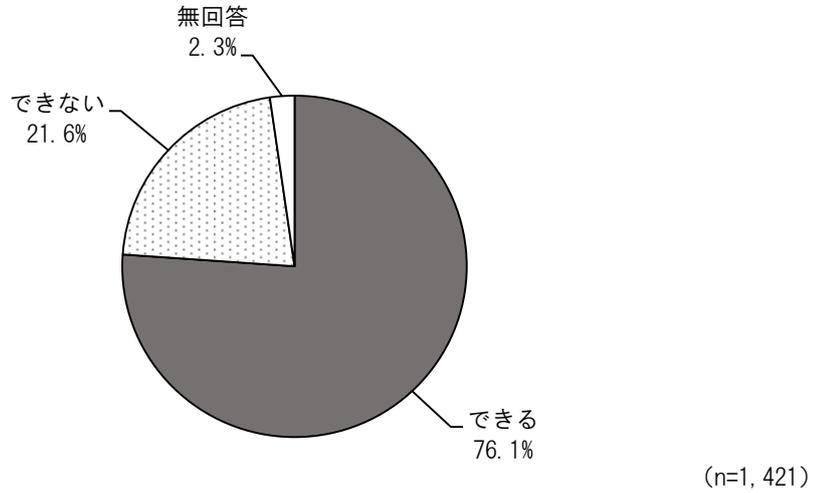


(n=1,421)

(2) 時間単位の有給休暇の取得 (集計表IV-2-②)

年次有給休暇の時間単位の取得は、「できる」が76.1%、「できない」が21.6%となっている。

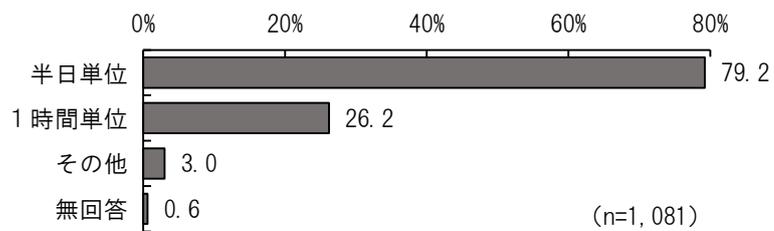
図IV-2-③ 年次有給休暇 時間単位の取得

**(3) 有給休暇の取得単位・取得事由の限定** (集計表IV-2-③、IV-2-④)

【2-(2)で「できる」を選択した事業所のみ】

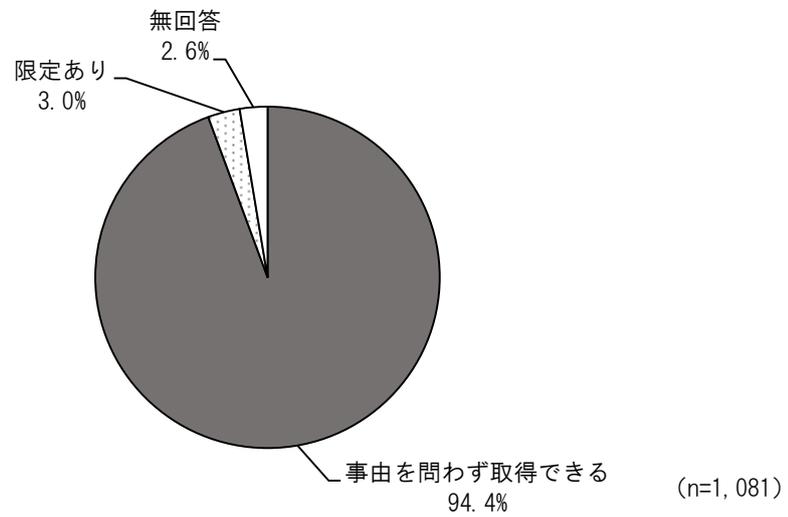
年次有給休暇の取得単位は、「半日単位」が79.2%、「1時間単位」が26.2%、「その他」が3.0%となっている。

図IV-2-④ 年次有給休暇 取得単位



年次有給休暇の取得事由の限定は、「事由を問わず取得できる」が94.4%、「限定あり」が3.0%となっている。

図IV-2-⑤ 年次有給休暇 取得事由の限定



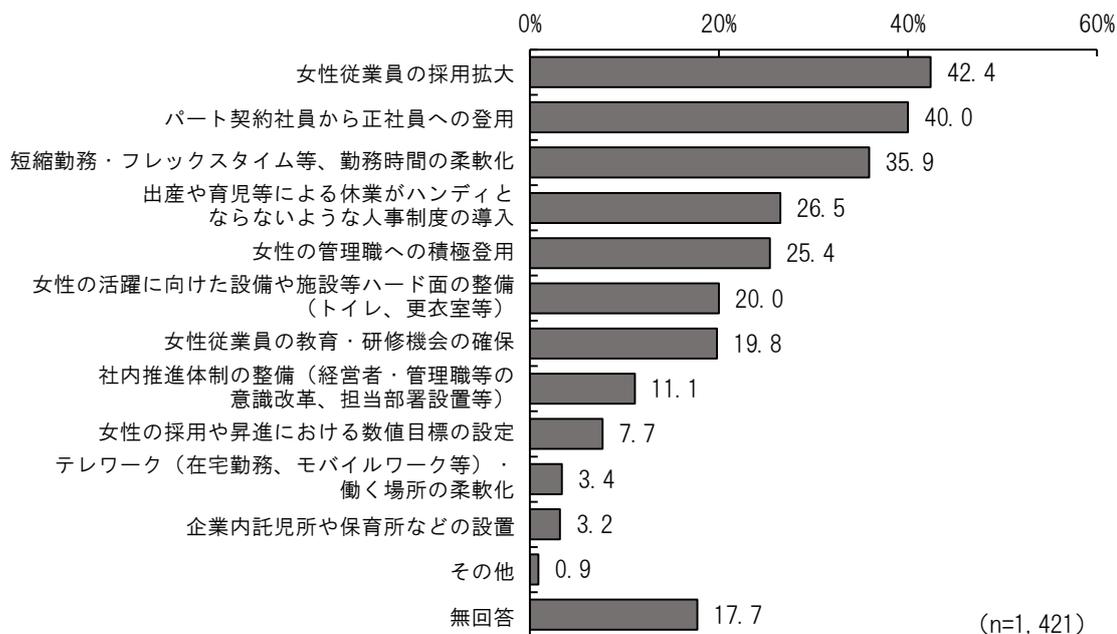
V 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表V-1-①)

女性活躍の取組状況は、「女性従業員の採用拡大」が42.4%と最も多く、次いで「パート契約社員から正社員への登用」(40.0%)、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(35.9%)となっている。

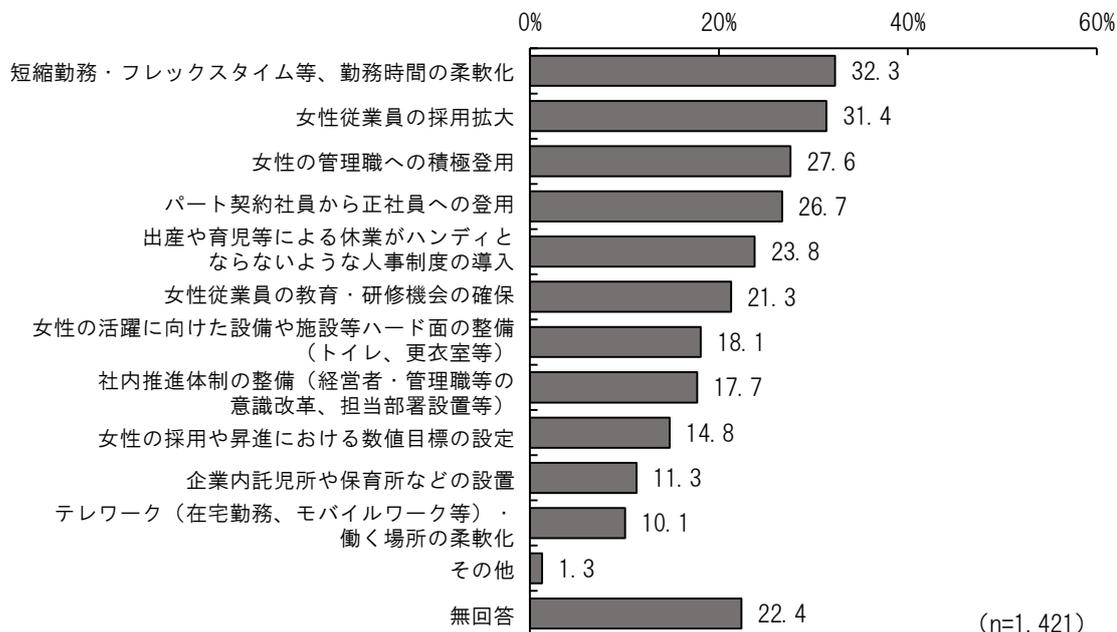
図V-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組 (集計表V-1-②)

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が32.3%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(31.4%)、「女性の管理職への積極登用」(27.6%)となっている。

図V-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

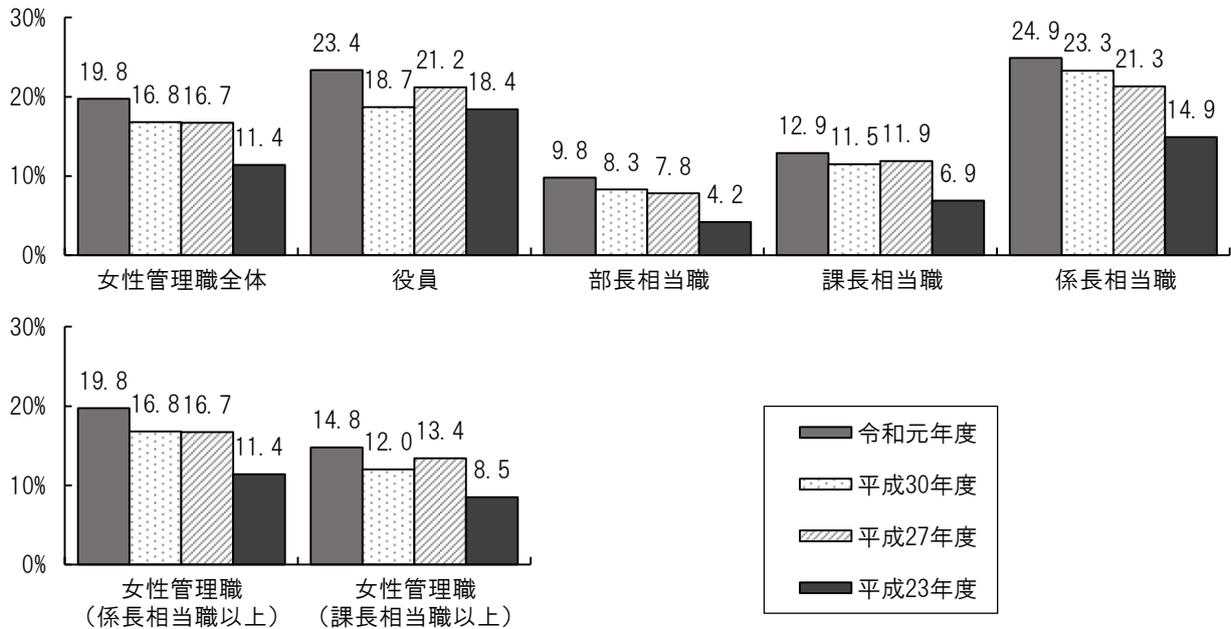


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合 (集計表V-2-①)

管理職に占める女性の割合は、「役員」が23.4%、「部長相当職」が9.8%、「課長相当職」が12.9%、「係長相当職」が24.9%となっている。

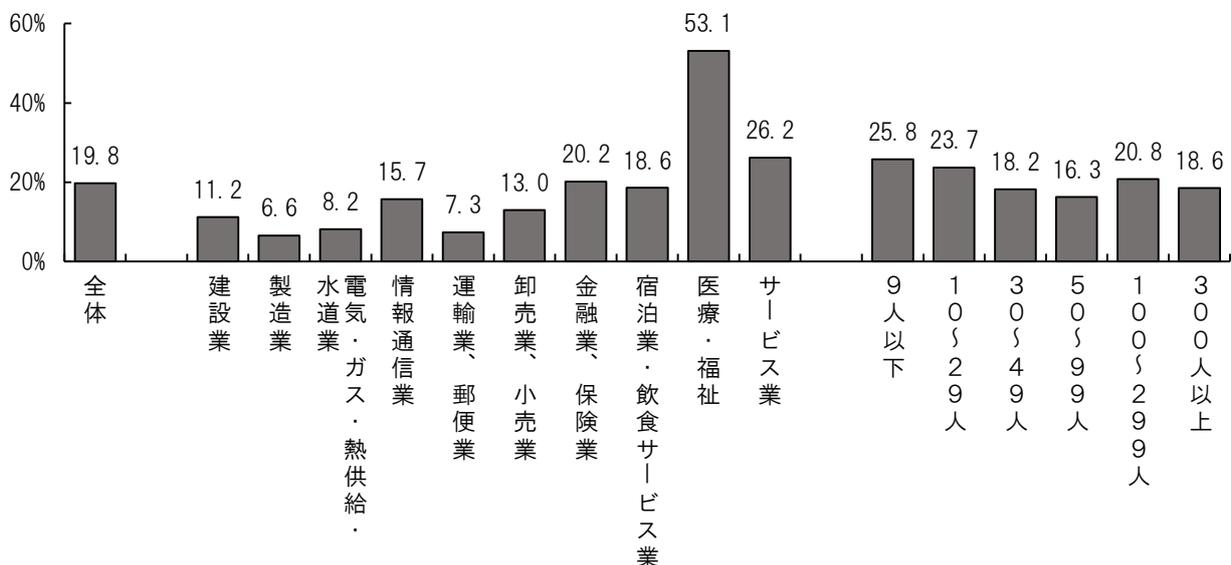
図V-2-① 管理職に占める女性の割合 (役職別)



業種別で見ると、「医療・福祉」が53.1%と最も多く、次いで「サービス業」(26.2%)、「金融業、保険業」(20.2%)となっている。

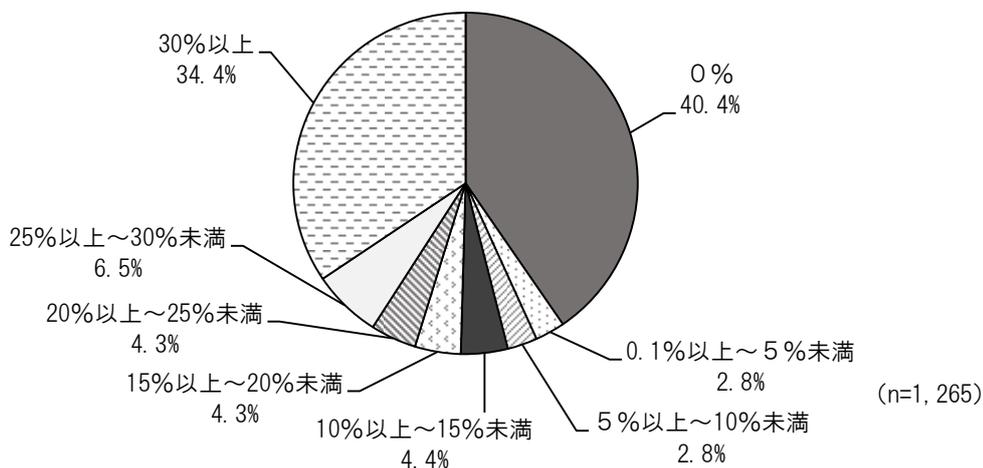
規模別で見ると、「9人以下」の事業所が25.8%と最も多くなっている。

図V-2-② 管理職に占める女性の割合 (業種別・規模別)



事業所ごとにみると、『女性管理職が3割以上いる』事業所が34.4%ある一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が46.0%となっている。

図V-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

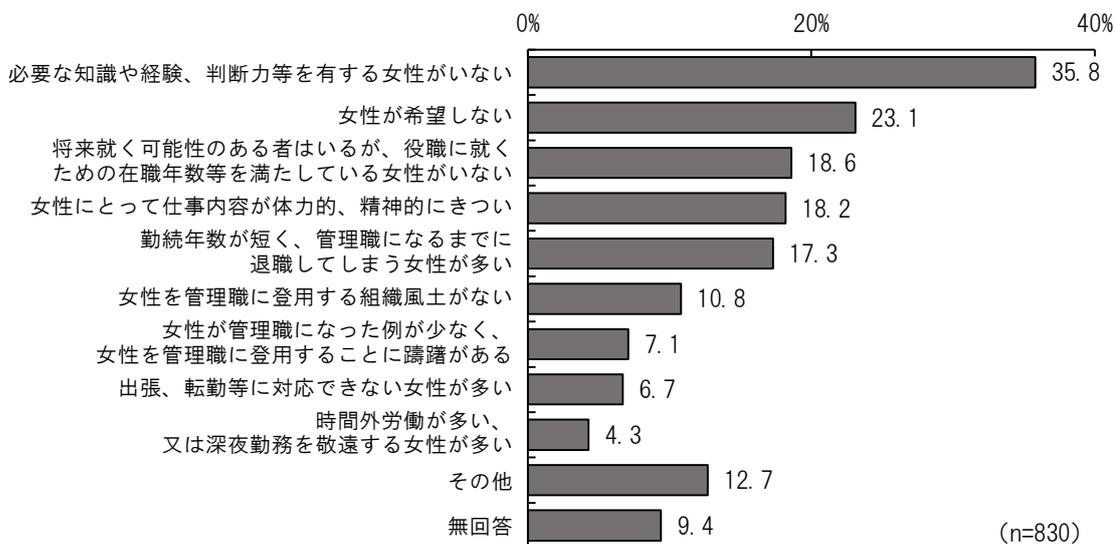


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表V-2-②）

【2-(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ】

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が35.8%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(23.1%)、「将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がない」(18.6%)となっている。

図V-2-④ 女性管理職が3割未満の理由

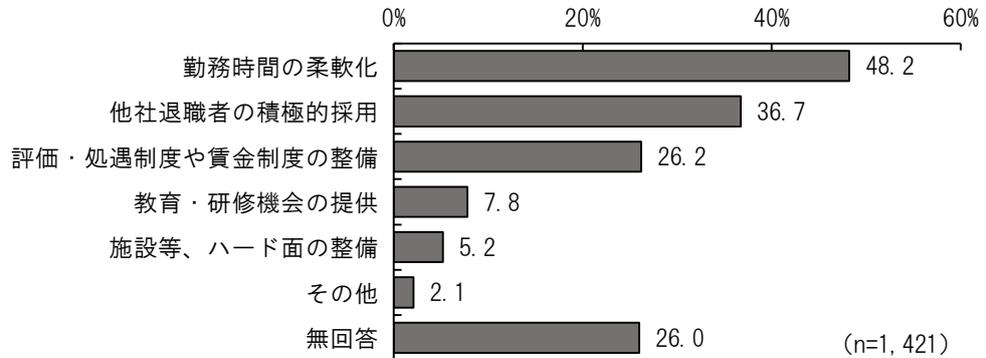


3 高年齢者の活躍について

(1) 高年齢者活躍の取組状況 (集計表V-3-①)

高年齢者活躍の取組状況は、「勤務時間の柔軟化」が48.2%と最も多く、次いで「他社退職者の積極的活用」(36.7%)、「評価・処遇制度や賃金制度の整備」(26.2%)となっている。

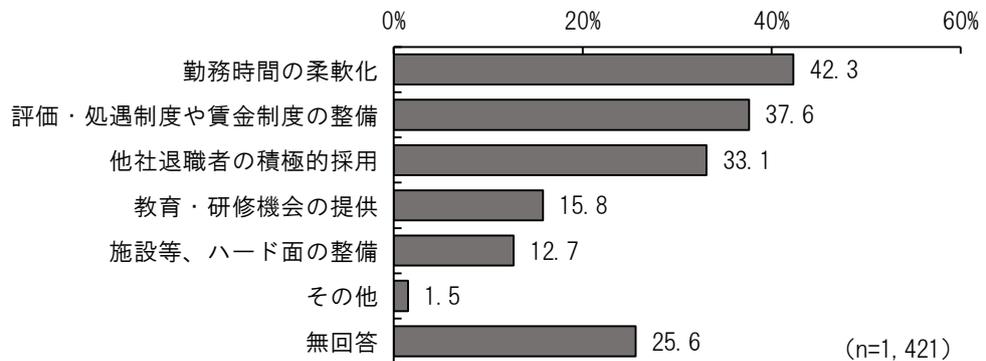
図V-3-① 高年齢者活躍の取組状況



(2) 高年齢者活躍のために今後必要な取組 (集計表V-3-②)

高年齢者活躍のために今後必要な取組は、「勤務時間の柔軟化」が42.3%と最も多く、次いで「評価・処遇制度や賃金制度の整備」(37.6%)、「他社退職者の積極的採用」が33.1%となっている。

図V-3-② 高年齢者活躍のために今後必要な取組

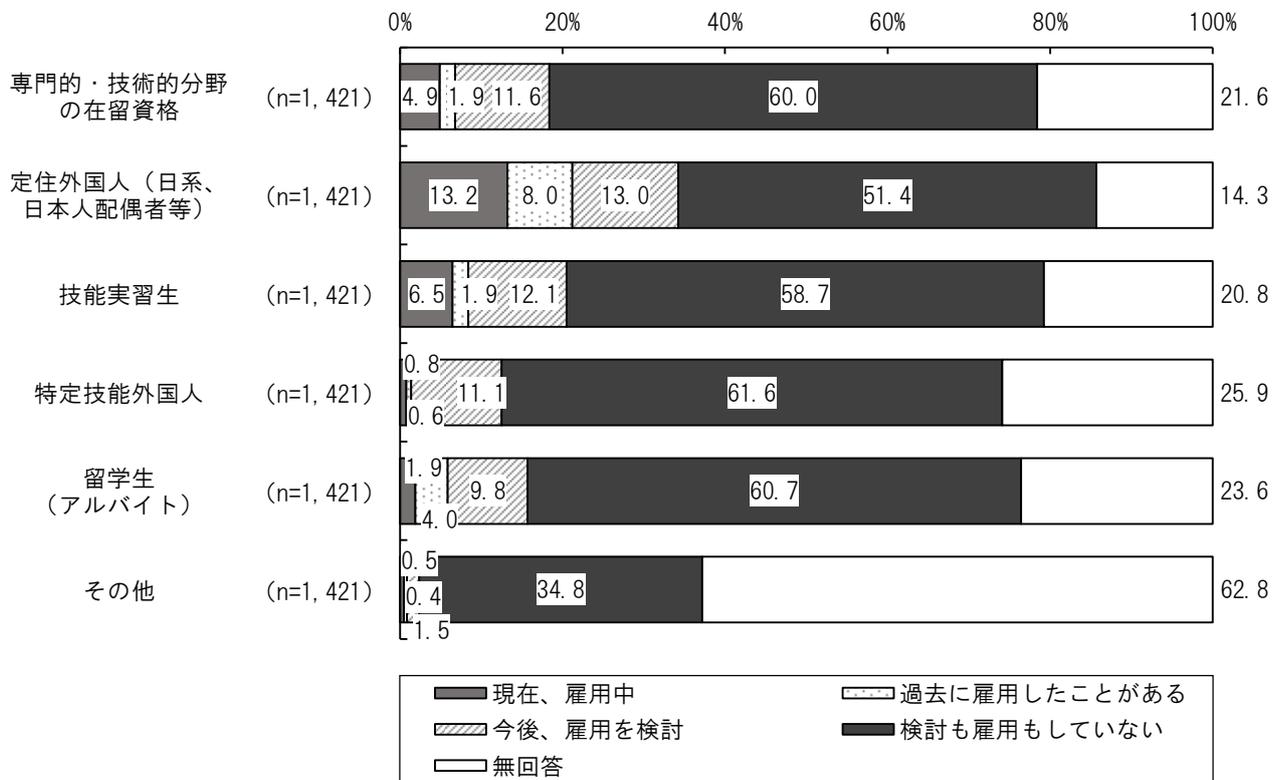


4 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績 (集計表V-4-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は「定住外国人（日系、日本人配偶者等）」で13.2%と最も多くなっている。

図V-4-① 外国人の雇用実績

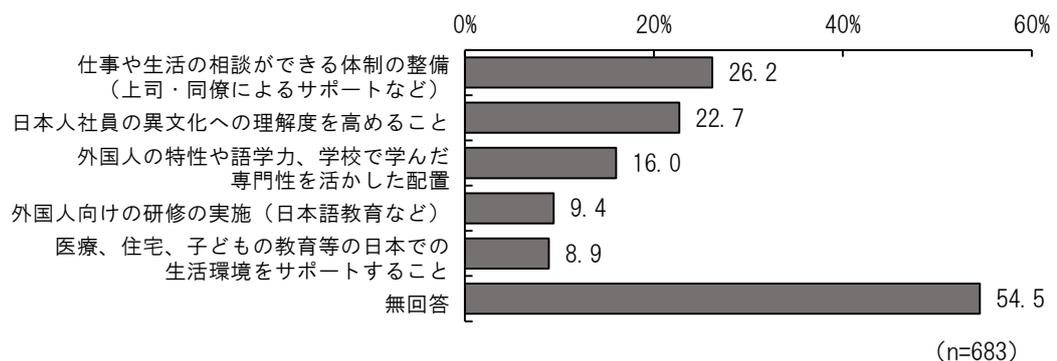


(2) 外国人の定着・活躍の取組状況（集計表V-4-②）

【4-(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」の
いずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が26.2%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（22.7%）、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」（16.0%）となっている。

図V-4-② 外国人の定着・活躍の取組状況

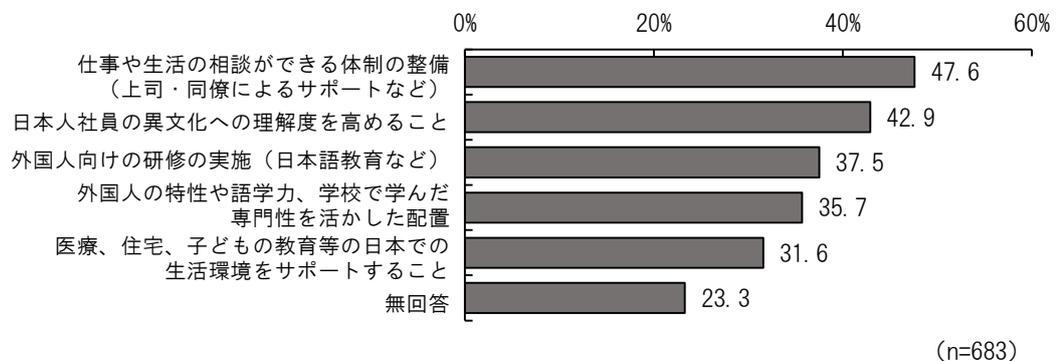


(3) 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組（集計表V-4-③）

【4-(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」の
いずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が47.6%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（42.9%）、「外国人向けの研修の実施（日本語教育など）」（37.5%）となっている。

図V-4-③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組



VI 育児休業

1 育児休業について

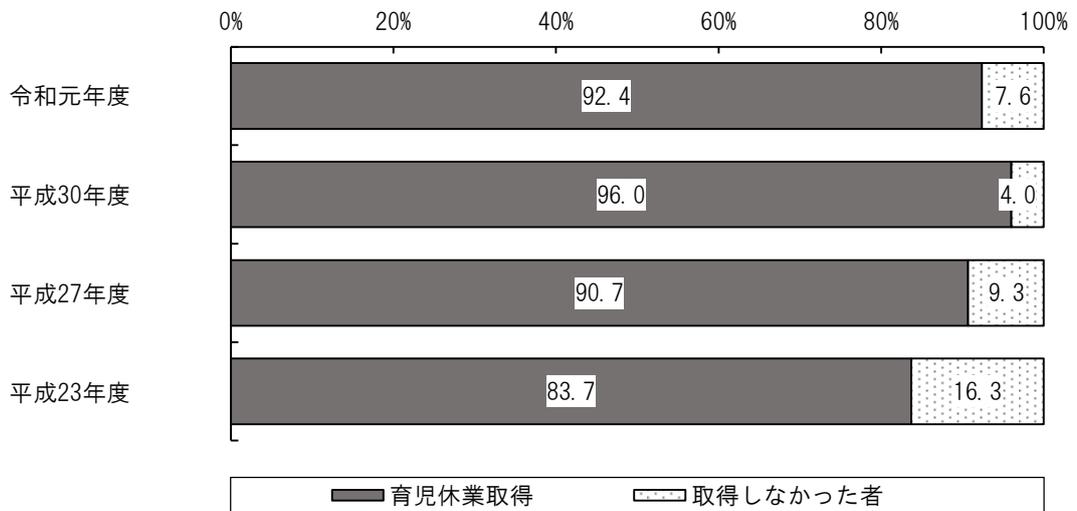
(1) 育児休業の取得状況（集計表VI-1-①）

在職中の出産により育児休業を取得した女性は92.4%で、前回（平成30年度）調査の96.0%より3.6ポイント減少している。

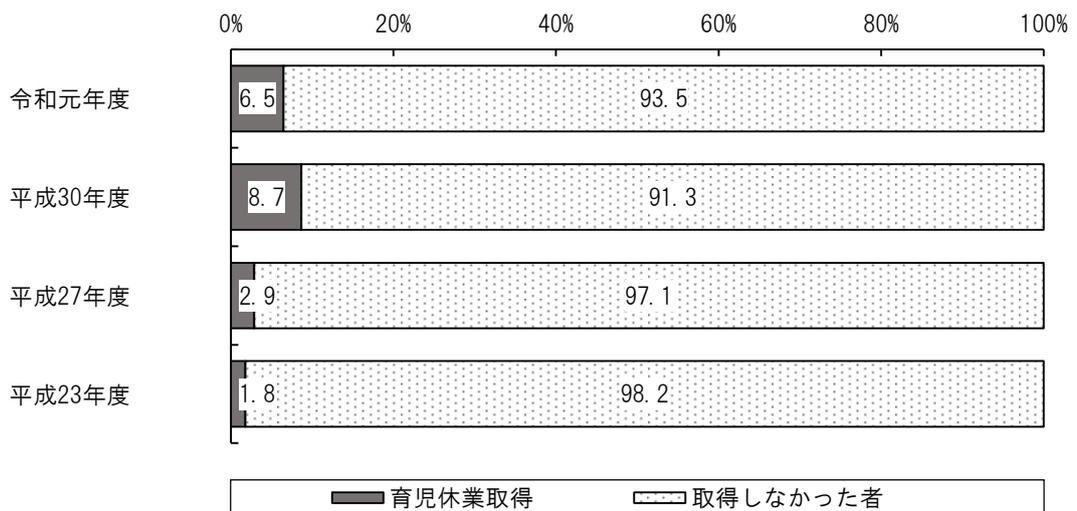
配偶者の出産により育児休業を取得した男性は6.5%で、前回（平成30年度）調査の8.7%より2.2ポイント減少している。

図VI-1-① 育児休業の取得率

【女性】



【男性】

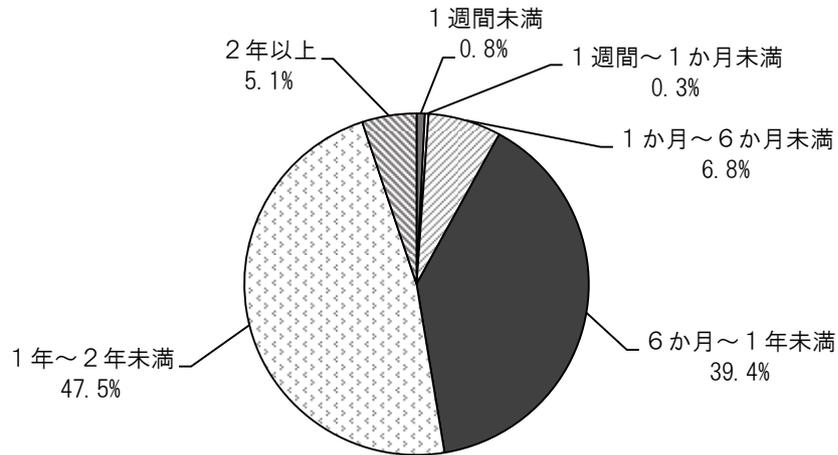


(2) 育児休業の取得期間 (集計表VI-1-②)

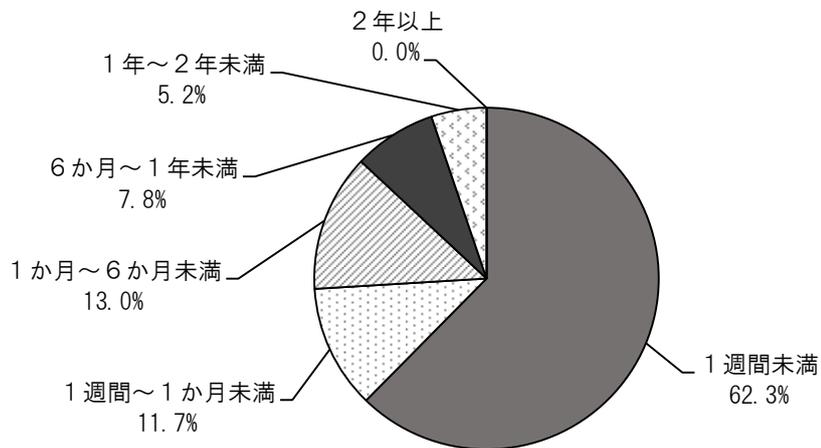
女性は「6か月～1年未満」(39.4%)、「1年～2年未満」(47.5%)と長期間取得している一方、男性は「1週間未満」が62.3%となっている。

図VI-1-② 育児休業の取得期間

【女性】



【男性】



3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	無回答
全体	1,421 100.0	117 8.2	311 21.9	8 0.6	18 1.3	92 6.5	231 16.3	55 3.9	92 6.5	208 14.6	288 20.3	1 0.1

【業種別】

建設業	117 100.0	117 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	311 100.0	0 0.0	311 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	231 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	231 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	208 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	208 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	288 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	288 100.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	9 8.4	11 10.3	0 0.0	3 2.8	3 2.8	25 23.4	3 2.8	11 10.3	16 15.0	26 24.3	0 0.0
10～29人	810 100.0	72 8.9	148 18.3	5 0.6	12 1.5	50 6.2	146 18.0	39 4.8	56 6.9	118 14.6	164 20.2	0 0.0
30～49人	245 100.0	26 10.6	69 28.2	2 0.8	2 0.8	16 6.5	28 11.4	6 2.4	18 7.3	34 13.9	44 18.0	0 0.0
50～99人	140 100.0	8 5.7	44 31.4	1 0.7	0 0.0	10 7.1	23 16.4	1 0.7	4 2.9	17 12.1	32 22.9	0 0.0
100～299人	84 100.0	2 2.4	23 27.4	0 0.0	1 1.2	12 14.3	8 9.5	2 2.4	3 3.6	17 20.2	15 17.9	1 1.2
300人以上	35 100.0	0 0.0	16 45.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	4 11.4	0 0.0	6 17.1	7 20.0	0 0.0

【事業所の規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,421 100.0	107 7.5	810 57.0	245 17.2	140 9.9	84 5.9	35 2.5	0 0.0

【業種別】

建設業	117 100.0	9 7.7	72 61.5	26 22.2	8 6.8	2 1.7	0 0.0	0 0.0
製造業	311 100.0	11 3.5	148 47.6	69 22.2	44 14.1	23 7.4	16 5.1	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	3 16.7	12 66.7	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	92 100.0	3 3.3	50 54.3	16 17.4	10 10.9	12 13.0	1 1.1	0 0.0
卸売業，小売業	231 100.0	25 10.8	146 63.2	28 12.1	23 10.0	8 3.5	1 0.4	0 0.0
金融業，保険業	55 100.0	3 5.5	39 70.9	6 10.9	1 1.8	2 3.6	4 7.3	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	11 12.0	56 60.9	18 19.6	4 4.3	3 3.3	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	208 100.0	16 7.7	118 56.7	34 16.3	17 8.2	17 8.2	6 2.9	0 0.0
サービス業	288 100.0	26 9.0	164 56.9	44 15.3	32 11.1	15 5.2	7 2.4	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	107 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	810 100.0	0 0.0	810 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	245 100.0	0 0.0	0 0.0	245 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	140 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	140 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	84 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	84 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 100.0	0 0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体	1,421 100.0	507 35.7	280 19.7	634 44.6	0 0.0

【業種別】

建設業	117 100.0	65 55.6	31 26.5	21 17.9	0 0.0
製造業	311 100.0	132 42.4	73 23.5	106 34.1	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	7 38.9	2 11.1	9 50.0	0 0.0
運輸業，郵便業	92 100.0	20 21.7	18 19.6	54 58.7	0 0.0
卸売業，小売業	231 100.0	38 16.5	49 21.2	144 62.3	0 0.0
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	6 10.9	49 89.1	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	37 40.2	14 15.2	41 44.6	0 0.0
医療・福祉	208 100.0	94 45.2	29 13.9	85 40.9	0 0.0
サービス業	288 100.0	110 38.2	58 20.1	120 41.7	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	41 38.3	8 7.5	58 54.2	0 0.0
10～29人	810 100.0	314 38.8	116 14.3	380 46.9	0 0.0
30～49人	245 100.0	87 35.5	62 25.3	96 39.2	0 0.0
50～99人	140 100.0	38 27.1	45 32.1	57 40.7	0 0.0
100～299人	84 100.0	22 26.2	27 32.1	35 41.7	0 0.0
300人以上	35 100.0	5 14.3	22 62.9	8 22.9	0 0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,421 100.0	306 21.5	1,057 74.4	58 4.1

【業種別】

建設業	117 100.0	6 5.1	107 91.5	4 3.4
製造業	311 100.0	68 21.9	234 75.2	9 2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
情報通信業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6
運輸業，郵便業	92 100.0	34 37.0	48 52.2	10 10.9
卸売業，小売業	231 100.0	76 32.9	149 64.5	6 2.6
金融業，保険業	55 100.0	39 70.9	16 29.1	0 0.0
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	8 8.7	80 87.0	4 4.3
医療・福祉	208 100.0	16 7.7	180 86.5	12 5.8
サービス業	288 100.0	55 19.1	222 77.1	11 3.8

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	23 21.5	78 72.9	6 5.6
10～29人	810 100.0	160 19.8	616 76.0	34 4.2
30～49人	245 100.0	41 16.7	195 79.6	9 3.7
50～99人	140 100.0	35 25.0	98 70.0	7 5.0
100～299人	84 100.0	25 29.8	57 67.9	2 2.4
300人以上	35 100.0	22 62.9	13 37.1	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
全体	53,576 68.3	18,809 24.0	6,006 7.7	78,391 100.0	35,573 80.9	4,949 11.3	3,445 7.8	43,967 100.0	18,003 52.3	13,860 40.3	2,561 7.4	34,424 100.0	43,967 56.1	34,424 43.9

【業種別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
建設業	2,602 85.7	260 8.6	173 5.7	3,035 100.0	2,255 90.0	111 4.4	139 5.5	2,505 100.0	347 65.5	149 28.1	34 6.4	530 100.0	2,505 82.5	530 17.5
製造業	18,946 79.6	2,710 11.4	2,154 9.0	23,810 100.0	14,975 87.0	818 4.8	1,415 8.2	17,208 100.0	3,971 60.1	1,892 28.7	739 11.2	6,602 100.0	17,208 72.3	6,602 27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	184 88.0	11 5.3	14 6.7	209 100.0	169 93.9	4 2.2	7 3.9	180 100.0	15 51.7	7 24.1	7 24.1	29 100.0	180 86.1	29 13.9
情報通信業	365 81.1	26 5.8	59 13.1	450 100.0	275 82.3	10 3.0	49 14.7	334 100.0	90 77.6	16 13.8	10 8.6	116 100.0	334 74.2	116 25.8
運輸業、郵便業	3,165 64.8	1,260 25.8	461 9.4	4,886 100.0	2,813 77.3	530 14.6	295 8.1	3,638 100.0	352 28.2	730 58.5	166 13.3	1,248 100.0	3,638 74.5	1,248 25.5
卸売業、小売業	3,867 53.6	2,823 39.1	522 7.2	7,212 100.0	2,822 77.4	614 16.8	212 5.8	3,648 100.0	1,045 29.3	2,209 62.0	310 8.7	3,564 100.0	3,648 50.6	3,564 49.4
金融業、保険業	4,595 81.5	758 13.4	285 5.1	5,638 100.0	2,702 94.5	109 3.8	47 1.6	2,858 100.0	1,893 68.1	649 23.3	238 8.6	2,780 100.0	2,858 50.7	2,780 49.3
宿泊業・飲食サービス業	659 25.1	1,771 67.5	192 7.3	2,622 100.0	412 42.8	453 47.0	98 10.2	963 100.0	247 14.9	1,318 79.4	94 5.7	1,659 100.0	963 36.7	1,659 63.3
医療・福祉	9,336 70.7	3,436 26.0	439 3.3	13,211 100.0	2,986 78.9	635 16.8	164 4.3	3,785 100.0	6,350 67.4	2,801 29.7	275 2.9	9,426 100.0	3,785 28.7	9,426 71.3
サービス業	9,833 57.1	5,666 32.9	1,707 9.9	17,206 100.0	6,143 69.7	1,654 18.8	1,019 11.6	8,816 100.0	3,690 44.0	4,012 47.8	688 8.2	8,390 100.0	8,816 51.2	8,390 48.8

【事業所の規模別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	436 59.2	250 34.0	50 6.8	736 100.0	298 81.0	46 12.5	24 6.5	368 100.0	138 37.5	204 55.4	26 7.1	368 100.0	368 50.0	368 50.0
10～29人	8,903 63.0	4,419 31.3	800 5.7	14,122 100.0	6,071 78.3	1,218 15.7	469 6.0	7,758 100.0	2,832 44.5	3,201 50.3	331 5.2	6,364 100.0	7,758 54.9	6,364 45.1
30～49人	5,780 62.5	2,857 30.9	609 6.6	9,246 100.0	3,963 80.0	658 13.3	335 6.8	4,956 100.0	1,817 42.4	2,199 51.3	274 6.4	4,290 100.0	4,956 53.6	4,290 46.4
50～99人	6,031 60.2	3,163 31.6	819 8.2	10,013 100.0	4,197 75.4	916 16.4	456 8.2	5,569 100.0	1,834 41.3	2,247 50.6	363 8.2	4,444 100.0	5,569 55.6	4,444 44.4
100～299人	8,750 63.2	3,210 23.2	1,883 13.6	13,843 100.0	5,749 75.6	845 11.1	1,014 13.3	7,608 100.0	3,001 48.1	2,365 37.9	869 13.9	6,235 100.0	7,608 55.0	6,235 45.0
300人以上	23,676 77.8	4,910 16.1	1,845 6.1	30,431 100.0	15,295 86.4	1,266 7.1	1,147 6.5	17,708 100.0	8,381 65.9	3,644 28.6	698 5.5	12,723 100.0	17,708 58.2	12,723 41.8

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

	新規学卒	中途採用	計		定年退職	その他理由による退職	計

【業種別】

	46 28.6	115 71.4	161 100.0	24 21.1	90 78.9	114 100.0
建設業	46 28.6	115 71.4	161 100.0	24 21.1	90 78.9	114 100.0
製造業	453 29.9	1,064 70.1	1,517 100.0	189 20.1	752 79.9	941 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	13 100.0	13 100.0	3 27.3	8 72.7	11 100.0
情報通信業	26 38.2	42 61.8	68 100.0	4 14.3	24 85.7	28 100.0
運輸業、郵便業	37 11.0	299 89.0	336 100.0	17 7.8	200 92.2	217 100.0
卸売業、小売業	101 33.7	199 66.3	300 100.0	24 11.9	178 88.1	202 100.0
金融業、保険業	235 91.8	21 8.2	256 100.0	68 19.4	282 80.6	350 100.0
宿泊業・飲食サービス業	31 24.4	96 75.6	127 100.0	1 1.0	99 99.0	100 100.0
医療・福祉	370 37.7	612 62.3	982 100.0	49 5.3	872 94.7	921 100.0
サービス業	290 32.2	610 67.8	900 100.0	110 19.2	462 80.8	572 100.0

【事業所の規模別】

	19 32.2	40 67.8	59 100.0	2 4.7	41 95.3	43 100.0
9人以下	19 32.2	40 67.8	59 100.0	2 4.7	41 95.3	43 100.0
10～29人	192 20.8	733 79.2	925 100.0	72 11.6	550 88.4	622 100.0
30～49人	134 25.9	383 74.1	517 100.0	39 9.9	353 90.1	392 100.0
50～99人	134 24.4	416 75.6	550 100.0	35 7.9	409 92.1	444 100.0
100～299人	196 21.2	729 78.8	925 100.0	98 14.7	569 85.3	667 100.0
300人以上	914 54.2	771 45.8	1,685 100.0	244 18.9	1,045 81.1	1,289 100.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,421 100.0	333 23.4	643 45.2	291 20.5	7 0.5	6 0.4	141 9.9

【業種別】

建設業	117 100.0	35 29.9	58 49.6	14 12.0	0 0.0	0 0.0	10 8.5
製造業	311 100.0	50 16.1	156 50.2	71 22.8	3 1.0	2 0.6	29 9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	2 11.1	0 0.0	0 0.0	3 16.7
運輸業、郵便業	92 100.0	24 26.1	42 45.7	15 16.3	1 1.1	0 0.0	10 10.9
卸売業、小売業	231 100.0	51 22.1	109 47.2	44 19.0	2 0.9	4 1.7	21 9.1
金融業、保険業	55 100.0	7 12.7	21 38.2	18 32.7	0 0.0	0 0.0	9 16.4
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	42 45.7	31 33.7	14 15.2	0 0.0	0 0.0	5 5.4
医療・福祉	208 100.0	43 20.7	93 44.7	44 21.2	1 0.5	0 0.0	27 13.0
サービス業	288 100.0	71 24.7	123 42.7	67 23.3	0 0.0	0 0.0	27 9.4

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	29 27.1	35 32.7	26 24.3	2 1.9	1 0.9	14 13.1
10～29人	810 100.0	200 24.7	333 41.1	196 24.2	2 0.2	3 0.4	76 9.4
30～49人	245 100.0	50 20.4	130 53.1	42 17.1	1 0.4	1 0.4	21 8.6
50～99人	140 100.0	29 20.7	79 56.4	20 14.3	0 0.0	0 0.0	12 8.6
100～299人	84 100.0	18 21.4	44 52.4	6 7.1	1 1.2	0 0.0	15 17.9
300人以上	35 100.0	7 20.0	22 62.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	3 8.6

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	87 6.1	301 21.2	717 50.5	13 0.9	147 10.3	156 11.0

【業種別】

建設業	117 100.0	11 9.4	27 23.1	48 41.0	3 2.6	11 9.4	17 14.5
製造業	311 100.0	25 8.0	70 22.5	157 50.5	2 0.6	33 10.6	24 7.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	4 22.2	0 0.0	1 5.6	5 27.8
運輸業，郵便業	92 100.0	6 6.5	24 26.1	52 56.5	0 0.0	5 5.4	5 5.4
卸売業，小売業	231 100.0	11 4.8	43 18.6	126 54.5	2 0.9	25 10.8	24 10.4
金融業，保険業	55 100.0	1 1.8	9 16.4	42 76.4	1 1.8	0 0.0	2 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	8 8.7	18 19.6	25 27.2	1 1.1	22 23.9	18 19.6
医療・福祉	208 100.0	10 4.8	48 23.1	108 51.9	1 0.5	19 9.1	22 10.6
サービス業	288 100.0	14 4.9	53 18.4	149 51.7	3 1.0	30 10.4	39 13.5

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	6 5.6	15 14.0	50 46.7	1 0.9	13 12.1	22 20.6
10～29人	810 100.0	52 6.4	148 18.3	401 49.5	6 0.7	105 13.0	98 12.1
30～49人	245 100.0	17 6.9	55 22.4	128 52.2	1 0.4	16 6.5	28 11.4
50～99人	140 100.0	8 5.7	42 30.0	74 52.9	2 1.4	10 7.1	4 2.9
100～299人	84 100.0	3 3.6	30 35.7	44 52.4	2 2.4	3 3.6	2 2.4
300人以上	35 100.0	1 2.9	11 31.4	20 57.1	1 2.9	0 0.0	2 5.7

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	190 13.4	498 35.0	504 35.5	10 0.7	89 6.3	130 9.1

【業種別】

建設業	117 100.0	25 21.4	42 35.9	31 26.5	3 2.6	5 4.3	11 9.4
製造業	311 100.0	37 11.9	123 39.5	107 34.4	2 0.6	19 6.1	23 7.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	3 16.7	0 0.0	0 0.0	3 16.7
運輸業，郵便業	92 100.0	8 8.7	43 46.7	31 33.7	0 0.0	4 4.3	6 6.5
卸売業，小売業	231 100.0	26 11.3	72 31.2	90 39.0	4 1.7	20 8.7	19 8.2
金融業，保険業	55 100.0	4 7.3	21 38.2	28 50.9	0 0.0	0 0.0	2 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	10 10.9	28 30.4	21 22.8	0 0.0	16 17.4	17 18.5
医療・福祉	208 100.0	33 15.9	74 35.6	80 38.5	0 0.0	5 2.4	16 7.7
サービス業	288 100.0	40 13.9	83 28.8	111 38.5	1 0.3	20 6.9	33 11.5

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	15 14.0	29 27.1	33 30.8	0 0.0	8 7.5	22 20.6
10～29人	810 100.0	102 12.6	251 31.0	313 38.6	2 0.2	61 7.5	81 10.0
30～49人	245 100.0	33 13.5	100 40.8	76 31.0	5 2.0	9 3.7	22 9.0
50～99人	140 100.0	19 13.6	61 43.6	46 32.9	1 0.7	9 6.4	4 2.9
100～299人	84 100.0	14 16.7	42 50.0	25 29.8	1 1.2	2 2.4	0 0.0
300人以上	35 100.0	7 20.0	15 42.9	11 31.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	377 26.5	551 38.8	324 22.8	4 0.3	87 6.1	78 5.5

【業種別】

建設業	117 100.0	59 50.4	38 32.5	13 11.1	0 0.0	3 2.6	4 3.4
製造業	311 100.0	67 21.5	140 45.0	69 22.2	1 0.3	19 6.1	15 4.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6
運輸業，郵便業	92 100.0	34 37.0	36 39.1	15 16.3	0 0.0	3 3.3	4 4.3
卸売業，小売業	231 100.0	43 18.6	88 38.1	66 28.6	1 0.4	21 9.1	12 5.2
金融業，保険業	55 100.0	3 5.5	19 34.5	30 54.5	1 1.8	0 0.0	2 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	29 31.5	22 23.9	14 15.2	0 0.0	14 15.2	13 14.1
医療・福祉	208 100.0	49 23.6	94 45.2	47 22.6	1 0.5	5 2.4	12 5.8
サービス業	288 100.0	82 28.5	103 35.8	66 22.9	0 0.0	22 7.6	15 5.2

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	25 23.4	34 31.8	21 19.6	1 0.9	13 12.1	13 12.1
10～29人	810 100.0	211 26.0	303 37.4	185 22.8	1 0.1	59 7.3	51 6.3
30～49人	245 100.0	72 29.4	99 40.4	54 22.0	1 0.4	9 3.7	10 4.1
50～99人	140 100.0	35 25.0	63 45.0	34 24.3	1 0.7	3 2.1	4 2.9
100～299人	84 100.0	22 26.2	40 47.6	19 22.6	0 0.0	3 3.6	0 0.0
300人以上	35 100.0	12 34.3	12 34.3	11 31.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	85 6.0	257 18.1	479 33.7	9 0.6	330 23.2	261 18.4

【業種別】

建設業	117 100.0	3 2.6	8 6.8	30 25.6	0 0.0	47 40.2	29 24.8
製造業	311 100.0	8 2.6	38 12.2	118 37.9	4 1.3	94 30.2	49 15.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	3 16.7	0 0.0	7 38.9	5 27.8
運輸業，郵便業	92 100.0	7 7.6	18 19.6	27 29.3	1 1.1	24 26.1	15 16.3
卸売業，小売業	231 100.0	14 6.1	47 20.3	80 34.6	1 0.4	49 21.2	40 17.3
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	4 7.3	32 58.2	0 0.0	8 14.5	11 20.0
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	12 13.0	32 34.8	14 15.2	0 0.0	17 18.5	17 18.5
医療・福祉	208 100.0	21 10.1	60 28.8	78 37.5	2 1.0	15 7.2	32 15.4
サービス業	288 100.0	20 6.9	46 16.0	93 32.3	1 0.3	67 23.3	61 21.2

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	8 7.5	15 14.0	24 22.4	0 0.0	25 23.4	35 32.7
10～29人	810 100.0	44 5.4	133 16.4	256 31.6	2 0.2	217 26.8	158 19.5
30～49人	245 100.0	19 7.8	35 14.3	91 37.1	3 1.2	53 21.6	44 18.0
50～99人	140 100.0	7 5.0	40 28.6	53 37.9	0 0.0	27 19.3	13 9.3
100～299人	84 100.0	4 4.8	26 31.0	37 44.0	3 3.6	5 6.0	9 10.7
300人以上	35 100.0	3 8.6	8 22.9	18 51.4	1 2.9	3 8.6	2 5.7

集計表Ⅱ－1－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	45 3.2	257 18.1	653 46.0	12 0.8	192 13.5	262 18.4

【業種別】

建設業	117 100.0	4 3.4	19 16.2	59 50.4	0 0.0	10 8.5	25 21.4
製造業	311 100.0	5 1.6	49 15.8	179 57.6	2 0.6	36 11.6	40 12.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8	0 0.0	4 22.2	7 38.9
運輸業，郵便業	92 100.0	3 3.3	22 23.9	44 47.8	1 1.1	8 8.7	14 15.2
卸売業，小売業	231 100.0	6 2.6	41 17.7	97 42.0	5 2.2	42 18.2	40 17.3
金融業，保険業	55 100.0	1 1.8	20 36.4	28 50.9	0 0.0	2 3.6	4 7.3
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	1 1.1	11 12.0	18 19.6	0 0.0	26 28.3	36 39.1
医療・福祉	208 100.0	11 5.3	36 17.3	97 46.6	2 1.0	20 9.6	42 20.2
サービス業	288 100.0	13 4.5	55 19.1	121 42.0	2 0.7	43 14.9	54 18.8

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	4 3.7	8 7.5	45 42.1	0 0.0	16 15.0	34 31.8
10～29人	810 100.0	28 3.5	137 16.9	345 42.6	4 0.5	132 16.3	164 20.2
30～49人	245 100.0	7 2.9	44 18.0	123 50.2	5 2.0	24 9.8	42 17.1
50～99人	140 100.0	5 3.6	30 21.4	78 55.7	1 0.7	15 10.7	11 7.9
100～299人	84 100.0	0 0.0	28 33.3	44 52.4	0 0.0	4 4.8	8 9.5
300人以上	35 100.0	1 2.9	10 28.6	18 51.4	2 5.7	1 2.9	3 8.6

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	76 5.3	258 18.2	301 21.2	2 0.1	411 28.9	373 26.2

【業種別】

建設業	117 100.0	9 7.7	32 27.4	21 17.9	1 0.9	24 20.5	30 25.6
製造業	311 100.0	12 3.9	67 21.5	82 26.4	0 0.0	99 31.8	51 16.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
情報通信業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	1 5.6	0 0.0	4 22.2	6 33.3
運輸業，郵便業	92 100.0	3 3.3	25 27.2	19 20.7	0 0.0	24 26.1	21 22.8
卸売業，小売業	231 100.0	20 8.7	52 22.5	64 27.7	1 0.4	49 21.2	45 19.5
金融業，保険業	55 100.0	3 5.5	18 32.7	27 49.1	0 0.0	4 7.3	3 5.5
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	4 4.3	9 9.8	11 12.0	0 0.0	31 33.7	37 40.2
医療・福祉	208 100.0	2 1.0	2 1.0	19 9.1	0 0.0	98 47.1	87 41.8
サービス業	288 100.0	19 6.6	45 15.6	55 19.1	0 0.0	77 26.7	92 31.9

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	7 6.5	14 13.1	23 21.5	0 0.0	26 24.3	37 34.6
10～29人	810 100.0	42 5.2	135 16.7	165 20.4	1 0.1	241 29.8	226 27.9
30～49人	245 100.0	15 6.1	49 20.0	51 20.8	0 0.0	68 27.8	62 25.3
50～99人	140 100.0	6 4.3	31 22.1	38 27.1	1 0.7	41 29.3	23 16.4
100～299人	84 100.0	4 4.8	19 22.6	15 17.9	0 0.0	28 33.3	18 21.4
300人以上	35 100.0	2 5.7	10 28.6	9 25.7	0 0.0	7 20.0	7 20.0

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	87 6.1	203 14.3	230 16.2	2 0.1	506 35.6	393 27.7

【業種別】

建設業	117 100.0	2 1.7	14 12.0	11 9.4	0 0.0	46 39.3	44 37.6
製造業	311 100.0	6 1.9	20 6.4	62 19.9	1 0.3	152 48.9	70 22.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5
情報通信業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	9 50.0	6 33.3
運輸業，郵便業	92 100.0	1 1.1	13 14.1	6 6.5	0 0.0	43 46.7	29 31.5
卸売業，小売業	231 100.0	23 10.0	76 32.9	63 27.3	1 0.4	34 14.7	34 14.7
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	3 5.5	4 7.3	0 0.0	30 54.5	18 32.7
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	22 23.9	31 33.7	15 16.3	0 0.0	7 7.6	17 18.5
医療・福祉	208 100.0	4 1.9	10 4.8	15 7.2	0 0.0	95 45.7	84 40.4
サービス業	288 100.0	29 10.1	33 11.5	49 17.0	0 0.0	89 30.9	88 30.6

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	10 9.3	18 16.8	14 13.1	0 0.0	30 28.0	35 32.7
10～29人	810 100.0	46 5.7	116 14.3	125 15.4	2 0.2	291 35.9	230 28.4
30～49人	245 100.0	14 5.7	35 14.3	36 14.7	0 0.0	88 35.9	72 29.4
50～99人	140 100.0	9 6.4	20 14.3	35 25.0	0 0.0	46 32.9	30 21.4
100～299人	84 100.0	6 7.1	11 13.1	11 13.1	0 0.0	36 42.9	20 23.8
300人以上	35 100.0	2 5.7	3 8.6	9 25.7	0 0.0	15 42.9	6 17.1

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	160 11.3	327 23.0	221 15.6	2 0.1	355 25.0	356 25.1

【業種別】

建設業	117 100.0	39 33.3	43 36.8	11 9.4	0 0.0	11 9.4	13 11.1
製造業	311 100.0	36 11.6	108 34.7	60 19.3	0 0.0	67 21.5	40 12.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
情報通信業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	0 0.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8
運輸業，郵便業	92 100.0	6 6.5	9 9.8	7 7.6	0 0.0	37 40.2	33 35.9
卸売業，小売業	231 100.0	9 3.9	33 14.3	44 19.0	1 0.4	81 35.1	63 27.3
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	4 7.3	5 9.1	0 0.0	29 52.7	17 30.9
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	5 5.4	15 16.3	10 10.9	0 0.0	25 27.2	37 40.2
医療・福祉	208 100.0	25 12.0	54 26.0	36 17.3	1 0.5	39 18.8	53 25.5
サービス業	288 100.0	32 11.1	53 18.4	46 16.0	0 0.0	63 21.9	94 32.6

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	8 7.5	14 13.1	17 15.9	0 0.0	31 29.0	37 34.6
10～29人	810 100.0	80 9.9	168 20.7	132 16.3	2 0.2	208 25.7	220 27.2
30～49人	245 100.0	36 14.7	64 26.1	30 12.2	0 0.0	58 23.7	57 23.3
50～99人	140 100.0	18 12.9	47 33.6	19 13.6	0 0.0	34 24.3	22 15.7
100～299人	84 100.0	11 13.1	24 28.6	14 16.7	0 0.0	19 22.6	16 19.0
300人以上	35 100.0	7 20.0	10 28.6	9 25.7	0 0.0	5 14.3	4 11.4

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	27 1.9	102 7.2	145 10.2	0 0.0	651 45.8	496 34.9

【業種別】

建設業	117 100.0	2 1.7	4 3.4	12 10.3	0 0.0	54 46.2	45 38.5
製造業	311 100.0	10 3.2	66 21.2	44 14.1	0 0.0	128 41.2	63 20.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0
情報通信業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	6 33.3	8 44.4
運輸業，郵便業	92 100.0	0 0.0	2 2.2	7 7.6	0 0.0	48 52.2	35 38.0
卸売業，小売業	231 100.0	5 2.2	9 3.9	31 13.4	0 0.0	113 48.9	73 31.6
金融業，保険業	55 100.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	33 60.0	20 36.4
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	2 2.2	4 4.3	5 5.4	0 0.0	40 43.5	41 44.6
医療・福祉	208 100.0	0 0.0	0 0.0	12 5.8	0 0.0	106 51.0	90 43.3
サービス業	288 100.0	3 1.0	14 4.9	32 11.1	0 0.0	120 41.7	119 41.3

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	3 2.8	11 10.3	0 0.0	44 41.1	48 44.9
10～29人	810 100.0	11 1.4	40 4.9	77 9.5	0 0.0	380 46.9	302 37.3
30～49人	245 100.0	6 2.4	15 6.1	22 9.0	0 0.0	115 46.9	87 35.5
50～99人	140 100.0	4 2.9	19 13.6	20 14.3	0 0.0	65 46.4	32 22.9
100～299人	84 100.0	4 4.8	13 15.5	8 9.5	0 0.0	39 46.4	20 23.8
300人以上	35 100.0	1 2.9	12 34.3	7 20.0	0 0.0	8 22.9	7 20.0

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	26 1.8	155 10.9	215 15.1	2 0.1	560 39.4	463 32.6

【業種別】

建設業	117 100.0	4 3.4	19 16.2	16 13.7	0 0.0	42 35.9	36 30.8
製造業	311 100.0	8 2.6	72 23.2	77 24.8	1 0.3	97 31.2	56 18.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0
情報通信業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	7 38.9	8 44.4
運輸業，郵便業	92 100.0	1 1.1	10 10.9	10 10.9	0 0.0	40 43.5	31 33.7
卸売業，小売業	231 100.0	4 1.7	11 4.8	39 16.9	0 0.0	104 45.0	73 31.6
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	2 3.6	3 5.5	0 0.0	31 56.4	19 34.5
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	2 2.2	6 6.5	10 10.9	0 0.0	34 37.0	40 43.5
医療・福祉	208 100.0	0 0.0	11 5.3	18 8.7	0 0.0	92 44.2	87 41.8
サービス業	288 100.0	6 2.1	20 6.9	40 13.9	1 0.3	110 38.2	111 38.5

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	3 2.8	15 14.0	0 0.0	41 38.3	47 43.9
10～29人	810 100.0	13 1.6	75 9.3	109 13.5	0 0.0	329 40.6	284 35.1
30～49人	245 100.0	5 2.0	25 10.2	32 13.1	2 0.8	102 41.6	79 32.2
50～99人	140 100.0	5 3.6	24 17.1	33 23.6	0 0.0	50 35.7	28 20.0
100～299人	84 100.0	0 0.0	22 26.2	14 16.7	0 0.0	30 35.7	18 21.4
300人以上	35 100.0	2 5.7	6 17.1	12 34.3	0 0.0	8 22.9	7 20.0

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	70 4.9	170 12.0	198 13.9	7 0.5	531 37.4	445 31.3

【業種別】

建設業	117 100.0	5 4.3	15 12.8	10 8.5	0 0.0	43 36.8	44 37.6
製造業	311 100.0	43 13.8	111 35.7	99 31.8	5 1.6	35 11.3	18 5.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	8 44.4	8 44.4
運輸業，郵便業	92 100.0	3 3.3	9 9.8	6 6.5	0 0.0	42 45.7	32 34.8
卸売業，小売業	231 100.0	6 2.6	16 6.9	35 15.2	1 0.4	105 45.5	68 29.4
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	34 61.8	20 36.4
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	4 4.3	7 7.6	12 13.0	0 0.0	32 34.8	37 40.2
医療・福祉	208 100.0	1 0.5	0 0.0	13 6.3	0 0.0	105 50.5	89 42.8
サービス業	288 100.0	7 2.4	9 3.1	19 6.6	1 0.3	124 43.1	128 44.4

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	5 4.7	13 12.1	1 0.9	42 39.3	45 42.1
10～29人	810 100.0	35 4.3	67 8.3	102 12.6	2 0.2	325 40.1	279 34.4
30～49人	245 100.0	14 5.7	45 18.4	39 15.9	0 0.0	81 33.1	66 26.9
50～99人	140 100.0	8 5.7	33 23.6	27 19.3	2 1.4	40 28.6	30 21.4
100～299人	84 100.0	7 8.3	16 19.0	10 11.9	0 0.0	32 38.1	19 22.6
300人以上	35 100.0	5 14.3	4 11.4	7 20.0	2 5.7	11 31.4	6 17.1

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,421 100.0	54 3.8	71 5.0	101 7.1	0 0.0	431 30.3	764 53.8

【業種別】

建設業	117 100.0	4 3.4	1 0.9	3 2.6	0 0.0	42 35.9	67 57.3
製造業	311 100.0	2 0.6	7 2.3	26 8.4	0 0.0	72 23.2	204 65.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 44.4	10 55.6
運輸業，郵便業	92 100.0	10 10.9	10 10.9	10 10.9	0 0.0	22 23.9	40 43.5
卸売業，小売業	231 100.0	4 1.7	12 5.2	24 10.4	0 0.0	84 36.4	107 46.3
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.6	0 0.0	26 47.3	26 47.3
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	1 1.1	2 2.2	6 6.5	0 0.0	28 30.4	55 59.8
医療・福祉	208 100.0	19 9.1	26 12.5	10 4.8	0 0.0	65 31.3	88 42.3
サービス業	288 100.0	14 4.9	11 3.8	19 6.6	0 0.0	83 28.8	161 55.9

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	2 1.9	8 7.5	0 0.0	35 32.7	61 57.0
10～29人	810 100.0	29 3.6	43 5.3	52 6.4	0 0.0	252 31.1	434 53.6
30～49人	245 100.0	9 3.7	10 4.1	17 6.9	0 0.0	72 29.4	137 55.9
50～99人	140 100.0	9 6.4	6 4.3	15 10.7	0 0.0	38 27.1	72 51.4
100～299人	84 100.0	5 6.0	6 7.1	4 4.8	0 0.0	26 31.0	43 51.2
300人以上	35 100.0	1 2.9	4 11.4	5 14.3	0 0.0	8 22.9	17 48.6

集計表Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	・業務を機械化・自動化(ロボット) ・AIの導入など設備投資	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,421 100.0	552 38.8	780 54.9	378 26.6	470 33.1	584 41.1	221 15.6	157 11.0	347 24.4	472 33.2	741 52.1	148 10.4	111 7.8	8 0.6	77 5.4

【業種別】

建設業	117 100.0	53 45.3	71 60.7	21 17.9	17 14.5	51 43.6	19 16.2	19 16.2	9 7.7	61 52.1	67 57.3	7 6.0	3 2.6	1 0.9	8 6.8
製造業	311 100.0	121 38.9	168 54.0	56 18.0	76 24.4	144 46.3	43 13.8	65 20.9	47 15.1	159 51.1	163 52.4	65 20.9	10 3.2	1 0.3	6 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	6 75.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	7 87.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	11 61.1	15 83.3	3 16.7	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6	0 0.0	7 38.9	10 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1
運輸業、郵便業	92 100.0	27 29.3	72 78.3	19 20.7	25 27.2	45 48.9	13 14.1	3 3.3	25 27.2	23 25.0	38 41.3	8 8.7	4 4.3	0 0.0	1 1.1
卸売業、小売業	231 100.0	94 40.7	109 47.2	55 23.8	82 35.5	91 39.4	30 13.0	21 9.1	66 28.6	40 17.3	113 48.9	17 7.4	22 9.5	1 0.4	20 8.7
金融業、保険業	55 100.0	30 54.5	9 16.4	19 34.5	32 58.2	19 34.5	3 5.5	1 1.8	12 21.8	9 16.4	43 78.2	13 23.6	1 1.8	1 1.8	5 9.1
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	21 22.8	44 47.8	22 23.9	33 35.9	16 17.4	14 15.2	12 13.0	27 29.3	22 23.9	33 35.9	13 14.1	20 21.7	2 2.2	8 8.7
医療・福祉	208 100.0	77 37.0	133 63.9	95 45.7	105 50.5	100 48.1	38 18.3	18 8.7	86 41.3	53 25.5	114 54.8	10 4.8	25 12.0	0 0.0	8 3.8
サービス業	288 100.0	115 39.9	152 52.8	86 29.9	95 33.0	111 38.5	58 20.1	15 5.2	75 26.0	90 31.3	153 53.1	15 5.2	26 9.0	2 0.7	19 6.6

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	30 28.0	48 44.9	25 23.4	30 28.0	23 21.5	8 7.5	8 7.5	21 19.6	21 19.6	44 41.1	6 5.6	14 13.1	3 2.8	14 13.1
10～29人	810 100.0	259 32.0	422 52.1	198 24.4	258 31.9	308 38.0	119 14.7	72 8.9	186 23.0	263 32.5	406 50.1	58 7.2	67 8.3	3 0.4	55 6.8
30～49人	245 100.0	102 41.6	142 58.0	61 24.9	82 33.5	114 46.5	48 19.6	32 13.1	60 24.5	92 37.6	134 54.7	31 12.7	17 6.9	2 0.8	6 2.4
50～99人	140 100.0	73 52.1	89 63.6	44 31.4	47 33.6	74 52.9	31 22.1	22 15.7	47 33.6	48 34.3	76 54.3	22 15.7	11 7.9	0 0.0	2 1.4
100～299人	84 100.0	58 69.0	55 65.5	33 39.3	34 40.5	50 59.5	12 14.3	17 20.2	26 31.0	34 40.5	54 64.3	19 22.6	2 2.4	0 0.0	0 0.0
300人以上	35 100.0	30 85.7	24 68.6	17 48.6	19 54.3	15 42.9	3 8.6	6 17.1	7 20.0	14 40.0	27 77.1	12 34.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅱ－２－② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化(ロボット ・AIの導入など設備投資)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,421 100.0	632 44.5	711 50.0	434 30.5	505 35.5	506 35.6	262 18.4	293 20.6	321 22.6	488 34.3	767 54.0	338 23.8	185 13.0	18 1.3	101 7.1

【業種別】

建設業	117 100.0	58 49.6	78 66.7	21 17.9	27 23.1	39 33.3	22 18.8	25 21.4	15 12.8	65 55.6	67 57.3	19 16.2	8 6.8	2 1.7	8 6.8
製造業	311 100.0	146 46.9	152 48.9	73 23.5	99 31.8	129 41.5	40 12.9	78 25.1	50 16.1	160 51.4	183 58.8	114 36.7	22 7.1	2 0.6	19 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	10 55.6	12 66.7	9 50.0	8 44.4	3 16.7	3 16.7	3 16.7	1 5.6	9 50.0	13 72.2	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6
運輸業、郵便業	92 100.0	33 35.9	61 66.3	22 23.9	34 37.0	36 39.1	22 23.9	19 20.7	17 18.5	21 22.8	41 44.6	17 18.5	11 12.0	2 2.2	6 6.5
卸売業、小売業	231 100.0	101 43.7	94 40.7	76 32.9	89 38.5	73 31.6	38 16.5	41 17.7	54 23.4	43 18.6	106 45.9	43 18.6	32 13.9	5 2.2	22 9.5
金融業、保険業	55 100.0	20 36.4	24 43.6	22 40.0	24 43.6	23 41.8	4 7.3	1 1.8	7 12.7	12 21.8	31 56.4	20 36.4	4 7.3	1 1.8	4 7.3
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	29 31.5	35 38.0	26 28.3	38 41.3	18 19.6	27 29.3	30 32.6	30 32.6	22 23.9	41 44.6	20 21.7	25 27.2	2 2.2	8 8.7
医療・福祉	208 100.0	98 47.1	108 51.9	87 41.8	80 38.5	77 37.0	47 22.6	53 25.5	69 33.2	62 29.8	116 55.8	53 25.5	36 17.3	1 0.5	12 5.8
サービス業	288 100.0	132 45.8	141 49.0	95 33.0	102 35.4	106 36.8	57 19.8	40 13.9	76 26.4	88 30.6	164 56.9	49 17.0	46 16.0	3 1.0	21 7.3

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	33 30.8	44 41.1	26 24.3	27 25.2	19 17.8	15 14.0	16 15.0	20 18.7	26 24.3	43 40.2	13 12.1	15 14.0	3 2.8	14 13.1
10～29人	810 100.0	314 38.8	403 49.8	243 30.0	264 32.6	267 33.0	151 18.6	147 18.1	182 22.5	266 32.8	420 51.9	153 18.9	101 12.5	8 1.0	64 7.9
30～49人	245 100.0	125 51.0	131 53.5	70 28.6	91 37.1	95 38.8	48 19.6	56 22.9	57 23.3	91 37.1	140 57.1	69 28.2	35 14.3	2 0.8	10 4.1
50～99人	140 100.0	74 52.9	67 47.9	42 30.0	59 42.1	61 43.6	28 20.0	35 25.0	33 23.6	54 38.6	80 57.1	46 32.9	24 17.1	4 2.9	10 7.1
100～299人	84 100.0	60 71.4	49 58.3	34 40.5	40 47.6	38 45.2	15 17.9	29 34.5	21 25.0	36 42.9	61 72.6	38 45.2	7 8.3	1 1.2	2 2.4
300人以上	35 100.0	26 74.3	17 48.6	19 54.3	24 68.6	26 74.3	5 14.3	10 28.6	8 22.9	15 42.9	23 65.7	19 54.3	3 8.6	0 0.0	1 2.9

集計表Ⅱ-3-① 活用している採用方法 【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビマイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネット	学校訪問	有料人材紹介	その他	無回答
全体	1,421 100.0	547 38.5	104 7.3	397 27.9	452 31.8	115 8.1	254 17.9	405 28.5	93 6.5	91 6.4	434 30.5

【業種別】

建設業	117 100.0	65 55.6	4 3.4	24 20.5	36 30.8	3 2.6	28 23.9	32 27.4	8 6.8	8 6.8	24 20.5
製造業	311 100.0	135 43.4	25 8.0	62 19.9	68 21.9	18 5.8	50 16.1	88 28.3	15 4.8	11 3.5	116 37.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
情報通信業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	7 38.9	12 66.7	1 5.6	4 22.2	6 33.3	2 11.1	1 5.6	2 11.1
運輸業，郵便業	92 100.0	27 29.3	4 4.3	28 30.4	24 26.1	5 5.4	8 8.7	27 29.3	2 2.2	3 3.3	45 48.9
卸売業，小売業	231 100.0	69 29.9	10 4.3	81 35.1	81 35.1	13 5.6	53 22.9	69 29.9	13 5.6	20 8.7	63 27.3
金融業，保険業	55 100.0	14 25.5	4 7.3	31 56.4	31 56.4	3 5.5	29 52.7	22 40.0	0 0.0	8 14.5	11 20.0
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	25 27.2	1 1.1	32 34.8	26 28.3	13 14.1	5 5.4	15 16.3	15 16.3	3 3.3	33 35.9
医療・福祉	208 100.0	104 50.0	23 11.1	39 18.8	76 36.5	27 13.0	29 13.9	74 35.6	23 11.1	11 5.3	56 26.9
サービス業	288 100.0	98 34.0	31 10.8	87 30.2	96 33.3	31 10.8	44 15.3	71 24.7	15 5.2	25 8.7	82 28.5

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	26 24.3	0 0.0	22 20.6	18 16.8	3 2.8	11 10.3	19 17.8	6 5.6	9 8.4	51 47.7
10～29人	810 100.0	291 35.9	43 5.3	201 24.8	233 28.8	59 7.3	121 14.9	180 22.2	54 6.7	53 6.5	274 33.8
30～49人	245 100.0	99 40.4	21 8.6	67 27.3	76 31.0	18 7.3	49 20.0	73 29.8	16 6.5	16 6.5	69 28.2
50～99人	140 100.0	71 50.7	19 13.6	43 30.7	51 36.4	16 11.4	23 16.4	52 37.1	7 5.0	8 5.7	29 20.7
100～299人	84 100.0	46 54.8	17 20.2	40 47.6	42 50.0	13 15.5	30 35.7	53 63.1	6 7.1	3 3.6	10 11.9
300人以上	35 100.0	14 40.0	4 11.4	24 68.6	32 91.4	6 17.1	20 57.1	28 80.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用方法 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビマイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターンシップ	学校訪問	有料人材紹介	その他	無回答
全体	1,421 100.0	959 67.5	121 8.5	505 35.5	515 36.2	304 21.4	48 3.4	51 3.6	293 20.6	93 6.5	120 8.4

【業種別】

建設業	117 100.0	84 71.8	8 6.8	25 21.4	40 34.2	14 12.0	6 5.1	3 2.6	23 19.7	9 7.7	11 9.4
製造業	311 100.0	230 74.0	27 8.7	99 31.8	75 24.1	49 15.8	6 1.9	10 3.2	64 20.6	17 5.5	18 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	12 66.7	1 5.6	6 33.3	9 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1
運輸業，郵便業	92 100.0	70 76.1	5 5.4	49 53.3	35 38.0	22 23.9	3 3.3	5 5.4	18 19.6	6 6.5	3 3.3
卸売業，小売業	231 100.0	128 55.4	8 3.5	106 45.9	90 39.0	42 18.2	8 3.5	6 2.6	35 15.2	19 8.2	25 10.8
金融業，保険業	55 100.0	19 34.5	1 1.8	10 18.2	20 36.4	4 7.3	0 0.0	0 0.0	1 1.8	9 16.4	16 29.1
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	39 42.4	1 1.1	46 50.0	36 39.1	35 38.0	2 2.2	2 2.2	28 30.4	6 6.5	10 10.9
医療・福祉	208 100.0	188 90.4	47 22.6	60 28.8	107 51.4	69 33.2	11 5.3	14 6.7	74 35.6	7 3.4	4 1.9
サービス業	288 100.0	182 63.2	22 7.6	98 34.0	102 35.4	66 22.9	10 3.5	9 3.1	45 15.6	18 6.3	31 10.8

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	60 56.1	1 0.9	35 32.7	26 24.3	17 15.9	2 1.9	1 0.9	18 16.8	10 9.3	15 14.0
10～29人	810 100.0	542 66.9	51 6.3	269 33.2	261 32.2	154 19.0	17 2.1	23 2.8	139 17.2	50 6.2	76 9.4
30～49人	245 100.0	164 66.9	29 11.8	88 35.9	94 38.4	53 21.6	14 5.7	13 5.3	58 23.7	19 7.8	17 6.9
50～99人	140 100.0	108 77.1	21 15.0	53 37.9	64 45.7	43 30.7	7 5.0	8 5.7	32 22.9	9 6.4	6 4.3
100～299人	84 100.0	64 76.2	16 19.0	43 51.2	46 54.8	32 38.1	7 8.3	6 7.1	32 38.1	2 2.4	5 6.0
300人以上	35 100.0	21 60.0	3 8.6	17 48.6	24 68.6	5 14.3	1 2.9	0 0.0	14 40.0	3 8.6	1 2.9

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	(総務関連の仕事を担当する人材 （事務担当など）)	その他	無回答
全体	1,421 100.0	91 6.4	825 58.1	225 15.8	54 3.8	56 3.9	110 7.7	60 4.2

【業種別】

建設業	117 100.0	5 4.3	84 71.8	11 9.4	1 0.9	3 2.6	7 6.0	6 5.1
製造業	311 100.0	18 5.8	205 65.9	26 8.4	33 10.6	4 1.3	14 4.5	11 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	3 16.7	6 33.3	4 22.2	1 5.6	1 5.6	3 16.7	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	8 8.7	56 60.9	7 7.6	0 0.0	5 5.4	11 12.0	5 5.4
卸売業、小売業	231 100.0	13 5.6	119 51.5	73 31.6	5 2.2	3 1.3	9 3.9	9 3.9
金融業、保険業	55 100.0	4 7.3	18 32.7	29 52.7	0 0.0	0 0.0	2 3.6	2 3.6
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	11 12.0	51 55.4	10 10.9	3 3.3	2 2.2	5 5.4	10 10.9
医療・福祉	208 100.0	7 3.4	135 64.9	12 5.8	2 1.0	11 5.3	32 15.4	9 4.3
サービス業	288 100.0	21 7.3	148 51.4	48 16.7	9 3.1	27 9.4	27 9.4	8 2.8

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	9 8.4	51 47.7	22 20.6	0 0.0	5 4.7	11 10.3	9 8.4
10～29人	810 100.0	55 6.8	434 53.6	146 18.0	24 3.0	37 4.6	70 8.6	44 5.4
30～49人	245 100.0	15 6.1	156 63.7	37 15.1	11 4.5	7 2.9	17 6.9	2 0.8
50～99人	140 100.0	9 6.4	98 70.0	10 7.1	8 5.7	3 2.1	7 5.0	5 3.6
100～299人	84 100.0	2 2.4	62 73.8	7 8.3	6 7.1	3 3.6	4 4.8	0 0.0
300人以上	35 100.0	1 2.9	24 68.6	3 8.6	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要な能力が何か明確にするのが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	余剰教育訓練メニューの先が定まらない	社内指導する人材が不足している	どこにどのような教育訓練機関があるかわからない	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がい	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,421 100.0	314 22.1	284 20.0	694 48.8	43 3.0	664 46.7	27 1.9	42 3.0	175 12.3	62 4.4	249 17.5	42 3.0	162 11.4	37 2.6

【業種別】

建設業	117 100.0	17 14.5	22 18.8	41 35.0	1 0.9	53 45.3	3 2.6	5 4.3	12 10.3	6 5.1	35 29.9	0 0.0	15 12.8	4 3.4
製造業	311 100.0	77 24.8	56 18.0	143 46.0	4 1.3	160 51.4	10 3.2	8 2.6	42 13.5	15 4.8	97 31.2	7 2.3	26 8.4	6 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	10 55.6	0 0.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	5 27.8	4 22.2	3 16.7	1 5.6	1 5.6	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	21 22.8	25 27.2	46 50.0	3 3.3	50 54.3	0 0.0	3 3.3	4 4.3	2 2.2	12 13.0	2 2.2	13 14.1	3 3.3
卸売業、小売業	231 100.0	62 26.8	40 17.3	116 50.2	15 6.5	105 45.5	3 1.3	5 2.2	20 8.7	6 2.6	17 7.4	7 3.0	27 11.7	8 3.5
金融業、保険業	55 100.0	16 29.1	14 25.5	26 47.3	1 1.8	33 60.0	1 1.8	1 1.8	4 7.3	0 0.0	2 3.6	2 3.6	7 12.7	3 5.5
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	17 18.5	30 32.6	42 45.7	4 4.3	42 45.7	2 2.2	1 1.1	6 6.5	5 5.4	20 21.7	5 5.4	8 8.7	2 2.2
医療・福祉	208 100.0	43 20.7	37 17.8	135 64.9	8 3.8	90 43.3	2 1.0	6 2.9	35 16.8	8 3.8	17 8.2	8 3.8	27 13.0	3 1.4
サービス業	288 100.0	56 19.4	56 19.4	132 45.8	7 2.4	116 40.3	6 2.1	13 4.5	46 16.0	16 5.6	42 14.6	10 3.5	36 12.5	8 2.8

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	23 21.5	19 17.8	41 38.3	2 1.9	48 44.9	0 0.0	1 0.9	12 11.2	6 5.6	18 16.8	8 7.5	12 11.2	6 5.6
10～29人	810 100.0	170 21.0	162 20.0	385 47.5	21 2.6	349 43.1	17 2.1	20 2.5	94 11.6	43 5.3	140 17.3	19 2.3	101 12.5	23 2.8
30～49人	245 100.0	52 21.2	53 21.6	128 52.2	7 2.9	133 54.3	3 1.2	12 4.9	28 11.4	8 3.3	52 21.2	6 2.4	27 11.0	6 2.4
50～99人	140 100.0	39 27.9	30 21.4	72 51.4	7 5.0	66 47.1	4 2.9	7 5.0	14 10.0	2 1.4	23 16.4	4 2.9	11 7.9	2 1.4
100～299人	84 100.0	20 23.8	13 15.5	50 59.5	5 6.0	49 58.3	1 1.2	1 1.2	13 15.5	3 3.6	14 16.7	4 4.8	7 8.3	0 0.0
300人以上	35 100.0	10 28.6	7 20.0	18 51.4	1 2.9	19 54.3	2 5.7	1 2.9	14 40.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	4 11.4	0 0.0

集計表Ⅳ－１－① 働き方改革の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	経営者・管理職の意識改革	業務工程や人員配置の見直し、効率化	設備投資(生産数増加、コスト削減、省力化、効率化等)	社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)	労働時間の削減	従業員の処遇改善	非正規社員の雇用拡大・処遇改善	フレックスタイトム(短時間勤務、テレワーク等)	多様な働き方(短時間勤務、テレワーク等)	女性、高齢者、外国人等の活躍促進	業務のアウトソーシング	その他	無回答
全体	1,421 100.0	635 44.7	645 45.4	337 23.7	646 45.5	710 50.0	574 40.4	227 16.0	278 19.6	364 25.6	112 7.9	14 1.0	93 6.5	

【業種別】

建設業	117 100.0	44 37.6	55 47.0	38 32.5	56 47.9	49 41.9	50 42.7	12 10.3	12 10.3	28 23.9	12 10.3	1 0.9	10 8.5
製造業	311 100.0	131 42.1	163 52.4	124 39.9	160 51.4	151 48.6	97 31.2	24 7.7	44 14.1	88 28.3	29 9.3	2 0.6	13 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
情報通信業	18 100.0	9 50.0	11 61.1	5 27.8	9 50.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	8 44.4	4 22.2	1 5.6	0 0.0	1 5.6
運輸業、郵便業	92 100.0	59 64.1	42 45.7	19 20.7	42 45.7	62 67.4	39 42.4	11 12.0	16 17.4	18 19.6	3 3.3	1 1.1	5 5.4
卸売業、小売業	231 100.0	104 45.0	90 39.0	42 18.2	79 34.2	137 59.3	85 36.8	43 18.6	50 21.6	43 18.6	12 5.2	0 0.0	20 8.7
金融業、保険業	55 100.0	32 58.2	28 50.9	5 9.1	34 61.8	44 80.0	15 27.3	1 1.8	23 41.8	22 40.0	5 9.1	2 3.6	2 3.6
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	40 43.5	37 40.2	19 20.7	32 34.8	52 56.5	32 34.8	20 21.7	15 16.3	31 33.7	6 6.5	1 1.1	6 6.5
医療・福祉	208 100.0	85 40.9	85 40.9	32 15.4	97 46.6	65 31.3	142 68.3	66 31.7	54 26.0	63 30.3	14 6.7	5 2.4	13 6.3
サービス業	288 100.0	127 44.1	131 45.5	51 17.7	135 46.9	136 47.2	104 36.1	48 16.7	53 18.4	65 22.6	29 10.1	2 0.7	22 7.6

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	41 38.3	38 35.5	17 15.9	41 38.3	44 41.1	35 32.7	13 12.1	19 17.8	21 19.6	4 3.7	0 0.0	14 13.1
10～29人	810 100.0	340 42.0	340 42.0	154 19.0	351 43.3	392 48.4	309 38.1	123 15.2	148 18.3	190 23.5	52 6.4	9 1.1	64 7.9
30～49人	245 100.0	119 48.6	119 48.6	73 29.8	119 48.6	124 50.6	124 50.6	42 17.1	49 20.0	65 26.5	24 9.8	1 0.4	10 4.1
50～99人	140 100.0	65 46.4	77 55.0	52 37.1	73 52.1	70 50.0	61 43.6	23 16.4	27 19.3	44 31.4	12 8.6	1 0.7	3 2.1
100～299人	84 100.0	46 54.8	46 54.8	26 31.0	38 45.2	50 59.5	31 36.9	17 20.2	23 27.4	28 33.3	9 10.7	2 2.4	2 2.4
300人以上	35 100.0	24 68.6	25 71.4	15 42.9	24 68.6	30 85.7	14 40.0	9 25.7	12 34.3	16 45.7	11 31.4	1 2.9	0 0.0

集計表Ⅳ－１－② 働き方改革のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	経営者・管理職の意識改革	業務工程や人員配置の見直し、効率化	設備投資(生産数増加、コスト削減、省力化、効率化等)	社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)	労働時間の削減	従業員の処遇改善	非正規社員の雇用拡大・処遇改善	フレックスタイトム、テレワーク等の導入	多様な働き方(短時間勤務、女性、高齢者、外国人等の活躍促進)	業務のアウトソーシング	その他	無回答
全体	1,421 100.0	522 36.7	604 42.5	412 29.0	694 48.8	497 35.0	558 39.3	282 19.8	396 27.9	403 28.4	200 14.1	16 1.1	158 11.1

【業種別】

建設業	117 100.0	43 36.8	52 44.4	23 19.7	57 48.7	49 41.9	53 45.3	11 9.4	16 13.7	24 20.5	16 13.7	3 2.6	16 13.7
製造業	311 100.0	107 34.4	143 46.0	132 42.4	178 57.2	111 35.7	115 37.0	29 9.3	70 22.5	93 29.9	50 16.1	1 0.3	24 7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	5 27.8	11 61.1	6 33.3	9 50.0	3 16.7	5 27.8	7 38.9	1 5.6	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	92 100.0	38 41.3	33 35.9	25 27.2	37 40.2	38 41.3	41 44.6	18 19.6	27 29.3	27 29.3	11 12.0	1 1.1	14 15.2
卸売業、小売業	231 100.0	73 31.6	89 38.5	56 24.2	89 38.5	84 36.4	78 33.8	48 20.8	68 29.4	62 26.8	30 13.0	3 1.3	36 15.6
金融業、保険業	55 100.0	22 40.0	31 56.4	15 27.3	34 61.8	21 38.2	22 40.0	12 21.8	25 45.5	21 38.2	15 27.3	1 1.8	5 9.1
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	35 38.0	29 31.5	26 28.3	38 41.3	32 34.8	38 41.3	21 22.8	31 33.7	37 40.2	11 12.0	1 1.1	9 9.8
医療・福祉	208 100.0	85 40.9	75 36.1	62 29.8	95 45.7	51 24.5	95 45.7	70 33.7	65 31.3	63 30.3	18 8.7	2 1.0	22 10.6
サービス業	288 100.0	105 36.5	138 47.9	66 22.9	151 52.4	102 35.4	104 36.1	68 23.6	85 29.5	68 23.6	48 16.7	4 1.4	32 11.1

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	35 32.7	43 40.2	18 16.8	53 49.5	35 32.7	33 30.8	18 16.8	16 15.0	24 22.4	10 9.3	3 2.8	16 15.0
10～29人	810 100.0	274 33.8	303 37.4	210 25.9	354 43.7	255 31.5	306 37.8	148 18.3	222 27.4	200 24.7	111 13.7	7 0.9	110 13.6
30～49人	245 100.0	103 42.0	124 50.6	82 33.5	138 56.3	94 38.4	113 46.1	51 20.8	68 27.8	74 30.2	37 15.1	1 0.4	22 9.0
50～99人	140 100.0	57 40.7	68 48.6	62 44.3	76 54.3	63 45.0	61 43.6	35 25.0	43 30.7	52 37.1	21 15.0	3 2.1	6 4.3
100～299人	84 100.0	32 38.1	41 48.8	27 32.1	48 57.1	30 35.7	29 34.5	20 23.8	29 34.5	32 38.1	14 16.7	2 2.4	4 4.8
300人以上	35 100.0	21 60.0	25 71.4	13 37.1	25 71.4	20 57.1	16 45.7	10 28.6	18 51.4	21 60.0	7 20.0	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅳ－２－① 年次有給休暇の取得状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	0日	0.1日～5日未満	5日～10日未満	10日～15日未満	15日～20日未満	20日以上	無回答	平均取得日数
全体	1,421 100.0	37 2.6	221 15.6	508 35.7	311 21.9	90 6.3	22 1.5	232 16.3	8.0

【業種別】

建設業	117 100.0	1 0.9	20 17.1	43 36.8	29 24.8	3 2.6	1 0.9	20 17.1	7.6
製造業	311 100.0	0 0.0	24 7.7	115 37.0	86 27.7	31 10.0	5 1.6	50 16.1	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6.3
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	8 44.4	3 16.7	0 0.0	1 5.6	10.7
運輸業、郵便業	92 100.0	2 2.2	16 17.4	30 32.6	19 20.7	14 15.2	2 2.2	9 9.8	8.8
卸売業、小売業	231 100.0	11 4.8	64 27.7	83 35.9	26 11.3	7 3.0	1 0.4	39 16.9	5.9
金融業、保険業	55 100.0	0 0.0	11 20.0	13 23.6	18 32.7	3 5.5	0 0.0	10 18.2	8.5
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	13 14.1	18 19.6	17 18.5	5 5.4	1 1.1	1 1.1	37 40.2	4.5
医療・福祉	208 100.0	1 0.5	29 13.9	86 41.3	49 23.6	10 4.8	3 1.4	30 14.4	8.5
サービス業	288 100.0	9 3.1	38 13.2	110 38.2	70 24.3	18 6.3	9 3.1	34 11.8	8.3

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	7 6.5	18 16.8	25 23.4	18 16.8	7 6.5	3 2.8	29 27.1	7.4
10～29人	810 100.0	19 2.3	132 16.3	296 36.5	162 20.0	44 5.4	12 1.5	145 17.9	7.7
30～49人	245 100.0	8 3.3	34 13.9	90 36.7	60 24.5	17 6.9	5 2.0	31 12.7	8.4
50～99人	140 100.0	3 2.1	25 17.9	57 40.7	30 21.4	10 7.1	1 0.7	14 10.0	8.1
100～299人	84 100.0	0 0.0	9 10.7	29 34.5	27 32.1	8 9.5	1 1.2	10 11.9	9.5
300人以上	35 100.0	0 0.0	3 8.6	11 31.4	14 40.0	4 11.4	0 0.0	3 8.6	10.2

集計表Ⅳ－２－② 時間単位の有給休暇の取得

(上段：実数、下段：%)

	調査数	できる	できない	無回答
全体	1,421 100.0	1,081 76.1	307 21.6	33 2.3

【業種別】

建設業	117 100.0	87 74.4	27 23.1	3 2.6
製造業	311 100.0	268 86.2	39 12.5	4 1.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0
運輸業，郵便業	92 100.0	51 55.4	41 44.6	0 0.0
卸売業，小売業	231 100.0	145 62.8	76 32.9	10 4.3
金融業，保険業	55 100.0	54 98.2	1 1.8	0 0.0
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	41 44.6	42 45.7	9 9.8
医療・福祉	208 100.0	195 93.8	13 6.3	0 0.0
サービス業	288 100.0	216 75.0	65 22.6	7 2.4

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	68 63.6	29 27.1	10 9.3
10～29人	810 100.0	605 74.7	186 23.0	19 2.3
30～49人	245 100.0	196 80.0	46 18.8	3 1.2
50～99人	140 100.0	111 79.3	28 20.0	1 0.7
100～299人	84 100.0	70 83.3	14 16.7	0 0.0
300人以上	35 100.0	31 88.6	4 11.4	0 0.0

集計表Ⅳ－２－③ 有給休暇の取得単位

(上段：実数、下段：%)

	調査数	半日単位	1時間単位	その他	無回答
全体	1,081 100.0	856 79.2	283 26.2	32 3.0	7 0.6

【業種別】

建設業	87 100.0	68 78.2	20 23.0	4 4.6	0 0.0
製造業	268 100.0	230 85.8	41 15.3	10 3.7	1 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	11 68.8	5 31.3	1 6.3	0 0.0
運輸業，郵便業	51 100.0	47 92.2	8 15.7	0 0.0	0 0.0
卸売業，小売業	145 100.0	118 81.4	32 22.1	1 0.7	2 1.4
金融業，保険業	54 100.0	37 68.5	24 44.4	0 0.0	1 1.9
宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	29 70.7	11 26.8	2 4.9	1 2.4
医療・福祉	195 100.0	140 71.8	77 39.5	8 4.1	1 0.5
サービス業	216 100.0	169 78.2	64 29.6	6 2.8	1 0.5

【事業所の規模別】

9人以下	68 100.0	49 72.1	23 33.8	2 2.9	0 0.0
10～29人	605 100.0	480 79.3	150 24.8	13 2.1	6 1.0
30～49人	196 100.0	153 78.1	55 28.1	6 3.1	0 0.0
50～99人	111 100.0	90 81.1	24 21.6	7 6.3	1 0.9
100～299人	70 100.0	56 80.0	19 27.1	3 4.3	0 0.0
300人以上	31 100.0	28 90.3	12 38.7	1 3.2	0 0.0

集計表Ⅳ－２－④ 有給休暇の取得事由の限定

(上段：実数、下段：%)

	調査数	事由を問わず取得できる	限定あり	無回答
全体	1,081 100.0	1,021 94.4	32 3.0	28 2.6

【業種別】

建設業	87 100.0	83 95.4	2 2.3	2 2.3
製造業	268 100.0	255 95.1	6 2.2	7 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3
運輸業，郵便業	51 100.0	45 88.2	5 9.8	1 2.0
卸売業，小売業	145 100.0	137 94.5	3 2.1	5 3.4
金融業，保険業	54 100.0	52 96.3	0 0.0	2 3.7
宿泊業・飲食サービス業	41 100.0	36 87.8	3 7.3	2 4.9
医療・福祉	195 100.0	191 97.9	4 2.1	0 0.0
サービス業	216 100.0	200 92.6	8 3.7	8 3.7

【事業所の規模別】

9人以下	68 100.0	64 94.1	1 1.5	3 4.4
10～29人	605 100.0	573 94.7	18 3.0	14 2.3
30～49人	196 100.0	185 94.4	6 3.1	5 2.6
50～99人	111 100.0	102 91.9	3 2.7	6 5.4
100～299人	70 100.0	66 94.3	4 5.7	0 0.0
300人以上	31 100.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-1-① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	導出や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,421 100.0	603 42.4	568 40.0	510 35.9	48 3.4	45 3.2	377 26.5	361 25.4	158 11.1	284 20.0	281 19.8	110 7.7	13 0.9	252 17.7

【業種別】

建設業	117 100.0	26 22.2	25 21.4	33 28.2	4 3.4	0 0.0	20 17.1	13 11.1	7 6.0	32 27.4	22 18.8	6 5.1	1 0.9	40 34.2
製造業	311 100.0	121 38.9	101 32.5	108 34.7	9 2.9	5 1.6	79 25.4	44 14.1	27 8.7	70 22.5	48 15.4	9 2.9	4 1.3	62 19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0
情報通信業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	8 44.4	2 11.1	1 5.6	3 16.7	4 22.2	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0	5 27.8
運輸業、郵便業	92 100.0	38 41.3	33 35.9	26 28.3	1 1.1	4 4.3	13 14.1	12 13.0	13 14.1	22 23.9	18 19.6	4 4.3	2 2.2	18 19.6
卸売業、小売業	231 100.0	108 46.8	97 42.0	87 37.7	9 3.9	0 0.0	65 28.1	57 24.7	26 11.3	44 19.0	43 18.6	23 10.0	2 0.9	39 16.9
金融業、保険業	55 100.0	19 34.5	29 52.7	23 41.8	6 10.9	4 7.3	20 36.4	37 67.3	12 21.8	6 10.9	22 40.0	16 29.1	1 1.8	3 5.5
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	52 56.5	43 46.7	33 35.9	4 4.3	1 1.1	17 18.5	23 25.0	10 10.9	14 15.2	10 10.9	9 9.8	0 0.0	16 17.4
医療・福祉	208 100.0	105 50.5	131 63.0	86 41.3	2 1.0	22 10.6	80 38.5	92 44.2	25 12.0	44 21.2	57 27.4	14 6.7	0 0.0	16 7.7
サービス業	288 100.0	125 43.4	105 36.5	105 36.5	10 3.5	8 2.8	76 26.4	79 27.4	32 11.1	45 15.6	56 19.4	27 9.4	3 1.0	50 17.4

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	41 38.3	35 32.7	34 31.8	3 2.8	4 3.7	25 23.4	24 22.4	9 8.4	12 11.2	19 17.8	7 6.5	2 1.9	25 23.4
10～29人	810 100.0	326 40.2	315 38.9	272 33.6	24 3.0	17 2.1	189 23.3	182 22.5	81 10.0	156 19.3	147 18.1	68 8.4	8 1.0	169 20.9
30～49人	245 100.0	110 44.9	93 38.0	91 37.1	13 5.3	6 2.4	61 24.9	68 27.8	30 12.2	53 21.6	51 20.8	14 5.7	3 1.2	37 15.1
50～99人	140 100.0	64 45.7	68 48.6	56 40.0	1 0.7	7 5.0	51 36.4	45 32.1	14 10.0	40 28.6	31 22.1	9 6.4	0 0.0	11 7.9
100～299人	84 100.0	41 48.8	38 45.2	37 44.0	3 3.6	4 4.8	33 39.3	26 31.0	11 13.1	13 15.5	17 20.2	5 6.0	0 0.0	8 9.5
300人以上	35 100.0	21 60.0	19 54.3	20 57.1	4 11.4	7 20.0	18 51.4	16 45.7	13 37.1	10 28.6	16 45.7	7 20.0	0 0.0	2 5.7

集計表V-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	導出や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,421 100.0	446 31.4	380 26.7	459 32.3	144 10.1	160 11.3	338 23.8	392 27.6	252 17.7	257 18.1	303 21.3	211 14.8	18 1.3	319 22.4

【業種別】

建設業	117 100.0	31 26.5	18 15.4	23 19.7	12 10.3	6 5.1	24 20.5	19 16.2	20 17.1	24 20.5	17 14.5	18 15.4	3 2.6	40 34.2
製造業	311 100.0	98 31.5	76 24.4	91 29.3	26 8.4	16 5.1	65 20.9	88 28.3	53 17.0	52 16.7	51 16.4	39 12.5	7 2.3	62 19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5
情報通信業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	8 44.4	5 27.8	1 5.6	3 16.7	5 27.8	2 11.1	4 22.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	8 44.4
運輸業、郵便業	92 100.0	32 34.8	21 22.8	29 31.5	8 8.7	10 10.9	21 22.8	33 35.9	19 20.7	30 32.6	16 17.4	16 17.4	1 1.1	20 21.7
卸売業、小売業	231 100.0	71 30.7	63 27.3	72 31.2	24 10.4	33 14.3	50 21.6	61 26.4	29 12.6	42 18.2	48 20.8	43 18.6	2 0.9	53 22.9
金融業、保険業	55 100.0	19 34.5	14 25.5	26 47.3	8 14.5	11 20.0	28 50.9	24 43.6	10 18.2	10 18.2	25 45.5	13 23.6	1 1.8	7 12.7
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	41 44.6	33 35.9	29 31.5	6 6.5	15 16.3	22 23.9	21 22.8	15 16.3	15 16.3	21 22.8	11 12.0	0 0.0	24 26.1
医療・福祉	208 100.0	37 17.8	62 29.8	82 39.4	19 9.1	38 18.3	58 27.9	48 23.1	40 19.2	30 14.4	53 25.5	25 12.0	0 0.0	44 21.2
サービス業	288 100.0	107 37.2	87 30.2	96 33.3	35 12.2	28 9.7	65 22.6	87 30.2	61 21.2	49 17.0	66 22.9	41 14.2	4 1.4	58 20.1

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	30 28.0	23 21.5	26 24.3	8 7.5	12 11.2	18 16.8	19 17.8	11 10.3	19 17.8	16 15.0	8 7.5	2 1.9	29 27.1
10～29人	810 100.0	239 29.5	209 25.8	257 31.7	81 10.0	84 10.4	177 21.9	183 22.6	124 15.3	133 16.4	162 20.0	110 13.6	11 1.4	221 27.3
30～49人	245 100.0	80 32.7	73 29.8	84 34.3	23 9.4	29 11.8	61 24.9	83 33.9	57 23.3	52 21.2	62 25.3	42 17.1	4 1.6	40 16.3
50～99人	140 100.0	51 36.4	44 31.4	49 35.0	12 8.6	20 14.3	42 30.0	52 37.1	32 22.9	30 21.4	29 20.7	29 20.7	1 0.7	16 11.4
100～299人	84 100.0	31 36.9	21 25.0	29 34.5	12 14.3	11 13.1	26 31.0	34 40.5	17 20.2	15 17.9	22 26.2	12 14.3	0 0.0	8 9.5
300人以上	35 100.0	15 42.9	10 28.6	14 40.0	8 22.9	4 11.4	14 40.0	21 60.0	11 31.4	8 22.9	12 34.3	10 28.6	0 0.0	5 14.3

集計表V-2-① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	16,442 100.0	13,194 80.2	3,248 19.8

調査数	0%	0.1%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上
1,265 100.0	511 40.4	35 2.8	36 2.8	56 4.4	55 4.3	55 4.3	82 6.5	435 34.4

【業種別】

建設業	931 100.0	827 88.8	104 11.2
製造業	4,824 100.0	4,507 93.4	317 6.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	49 100.0	45 91.8	4 8.2
情報通信業	108 100.0	91 84.3	17 15.7
運輸業，郵便業	533 100.0	494 92.7	39 7.3
卸売業，小売業	1,248 100.0	1,086 87.0	162 13.0
金融業，保険業	2,542 100.0	2,029 79.8	513 20.2
宿泊業・ 飲食サービス業	667 100.0	543 81.4	124 18.6
医療・福祉	1,927 100.0	904 46.9	1,023 53.1
サービス業	3,593 100.0	2,651 73.8	942 26.2

112 100.0	45 40.2	5 4.5	6 5.4	10 8.9	11 9.8	7 6.3	7 6.3	21 18.8
296 100.0	141 47.6	22 7.4	12 4.1	13 4.4	14 4.7	17 5.7	17 5.7	60 20.3
8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
16 100.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	4 25.0
84 100.0	57 67.9	2 2.4	3 3.6	5 6.0	1 1.2	0 0.0	7 8.3	9 10.7
196 100.0	106 54.1	1 0.5	5 2.6	9 4.6	5 2.6	5 2.6	12 6.1	53 27.0
53 100.0	16 30.2	1 1.9	1 1.9	1 1.9	5 9.4	8 15.1	7 13.2	14 26.4
62 100.0	20 32.3	0 0.0	2 3.2	0 0.0	2 3.2	1 1.6	3 4.8	34 54.8
186 100.0	18 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 2.7	9 4.8	154 82.8
251 100.0	95 37.8	4 1.6	7 2.8	18 7.2	13 5.2	10 4.0	18 7.2	86 34.3

【事業所の規模別】

9人以下	322 100.0	239 74.2	83 25.8
10～29人	3,361 100.0	2,564 76.3	797 23.7
30～49人	2,073 100.0	1,695 81.8	378 18.2
50～99人	1,611 100.0	1,349 83.7	262 16.3
100～299人	1,998 100.0	1,583 79.2	415 20.8
300人以上	7,077 100.0	5,764 81.4	1,313 18.6

74 100.0	34 45.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	2 2.7	36 48.6
709 100.0	318 44.9	0 0.0	5 0.7	22 3.1	21 3.0	30 4.2	56 7.9	257 36.2
231 100.0	83 35.9	3 1.3	10 4.3	17 7.4	21 9.1	14 6.1	9 3.9	74 32.0
132 100.0	46 34.8	7 5.3	16 12.1	9 6.8	5 3.8	5 3.8	10 7.6	34 25.8
84 100.0	25 29.8	10 11.9	4 4.8	7 8.3	6 7.1	4 4.8	3 3.6	25 29.8
35 100.0	5 14.3	15 42.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	9 25.7

【役員】

	計	男性	女性
全体	2,067 100.0	1,584 76.6	483 23.4

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上
1,265 100.0	913 72.2	0 0.0	3 0.2	3 0.2	8 0.6	14 1.1	24 1.9	300 23.7

【業種別】

建設業	287 100.0	219 76.3	68 23.7
製造業	551 100.0	444 80.6	107 19.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	2 22.2
情報通信業	30 100.0	23 76.7	7 23.3
運輸業，郵便業	103 100.0	84 81.6	19 18.4
卸売業，小売業	235 100.0	193 82.1	42 17.9
金融業，保険業	71 100.0	68 95.8	3 4.2
宿泊業・ 飲食サービス業	123 100.0	82 66.7	41 33.3
医療・福祉	230 100.0	150 65.2	80 34.8
サービス業	421 100.0	310 73.6	111 26.4

112 100.0	64 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	5 4.5	1 0.9	40 35.7
296 100.0	212 71.6	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	2 0.7	11 3.7	69 23.3
8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
16 100.0	12 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0
84 100.0	69 82.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.6	12 14.3
196 100.0	164 83.7	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	3 1.5	1 0.5	26 13.3
53 100.0	51 96.2	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9
62 100.0	36 58.1	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	24 38.7
186 100.0	122 65.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.6	1 0.5	3 1.6	57 30.6
251 100.0	177 70.5	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8	2 0.8	5 2.0	64 25.5

【事業所の規模別】

9人以下	79 100.0	51 64.6	28 35.4
10～29人	958 100.0	686 71.6	272 28.4
30～49人	432 100.0	332 76.9	100 23.1
50～99人	269 100.0	214 79.6	55 20.4
100～299人	165 100.0	142 86.1	23 13.9
300人以上	164 100.0	159 97.0	5 3.0

74 100.0	53 71.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	20 27.0
709 100.0	507 71.5	0 0.0	1 0.1	0 0.0	2 0.3	2 0.3	8 1.1	189 26.7
231 100.0	161 69.7	0 0.0	0 0.0	2 0.9	1 0.4	4 1.7	6 2.6	57 24.7
132 100.0	91 68.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3	5 3.8	8 6.1	25 18.9
84 100.0	71 84.5	0 0.0	0 0.0	1 1.2	2 2.4	2 2.4	0 0.0	8 9.5
35 100.0	30 85.7	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9

【部長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	1,921 100.0	1,733 90.2	188 9.8

調査数	0%	0.1%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上
1,265 100.0	1,130 89.3	2 0.2	7 0.6	3 0.2	6 0.5	4 0.3	3 0.2	110 8.7

【業種別】

建設業	166 100.0	161 97.0	5 3.0
製造業	668 100.0	651 97.5	17 2.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	21 100.0	17 81.0	4 19.0
運輸業，郵便業	57 100.0	57 100.0	0 0.0
卸売業，小売業	194 100.0	180 92.8	14 7.2
金融業，保険業	139 100.0	134 96.4	5 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	59 100.0	50 84.7	9 15.3
医療・福祉	295 100.0	194 65.8	101 34.2
サービス業	313 100.0	280 89.5	33 10.5

112 100.0	107 95.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	3 2.7
296 100.0	280 94.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	13 4.4
8 100.0	8 100.0	0 0.0						
16 100.0	12 75.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8
84 100.0	84 100.0	0 0.0						
196 100.0	185 94.4	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	9 4.6
53 100.0	49 92.5	0 0.0	3 5.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
62 100.0	56 90.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	5 8.1
186 100.0	124 66.7	0 0.0	2 1.1	1 0.5	1 0.5	2 1.1	1 0.5	55 29.6
251 100.0	224 89.2	0 0.0	2 0.8	0 0.0	2 0.8	0 0.0	1 0.4	22 8.8

【事業所の規模別】

9人以下	42 100.0	34 81.0	8 19.0
10～29人	493 100.0	418 84.8	75 15.2
30～49人	301 100.0	271 90.0	30 10.0
50～99人	248 100.0	224 90.3	24 9.7
100～299人	277 100.0	247 89.2	30 10.8
300人以上	560 100.0	539 96.3	21 3.8

74 100.0	68 91.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.8
709 100.0	648 91.4	0 0.0	2 0.3	0 0.0	1 0.1	1 0.1	0 0.0	57 8.0
231 100.0	207 89.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.9	1 0.4	0 0.0	21 9.1
132 100.0	117 88.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	14 10.6
84 100.0	66 78.6	0 0.0	0 0.0	2 2.4	1 1.2	0 0.0	2 2.4	13 15.5
35 100.0	24 68.6	2 5.7	4 11.4	1 2.9	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0

【課長相当職】

	計	男性	女性
全体	4,350 100.0	3,789 87.1	561 12.9

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上
1,265 100.0	1,023 80.9	15 1.2	6 0.5	10 0.8	5 0.4	9 0.7	14 1.1	183 14.5

【業種別】

建設業	224 100.0	216 96.4	8 3.6
製造業	1,570 100.0	1,517 96.6	53 3.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	17 100.0	17 100.0	0 0.0
情報通信業	34 100.0	29 85.3	5 14.7
運輸業，郵便業	140 100.0	140 100.0	0 0.0
卸売業，小売業	367 100.0	337 91.8	30 8.2
金融業，保険業	608 100.0	556 91.4	52 8.6
宿泊業・ 飲食サービス業	100 100.0	75 75.0	25 25.0
医療・福祉	474 100.0	219 46.2	255 53.8
サービス業	808 100.0	675 83.5	133 16.5

112 100.0	105 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	4 3.6
296 100.0	256 86.5	8 2.7	2 0.7	3 1.0	0 0.0	2 0.7	0 0.0	25 8.4
8 100.0	8 100.0	0 0.0						
16 100.0	12 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8
84 100.0	84 100.0	0 0.0						
196 100.0	172 87.8	1 0.5	0 0.0	2 1.0	1 0.5	2 1.0	4 2.0	14 7.1
53 100.0	35 66.0	4 7.5	3 5.7	0 0.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9	9 17.0
62 100.0	50 80.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	10 16.1
186 100.0	104 55.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	80 43.0
251 100.0	196 78.1	2 0.8	0 0.0	5 2.0	1 0.4	2 0.8	7 2.8	38 15.1

【事業所の規模別】

9人以下	64 100.0	57 89.1	7 10.9
10～29人	807 100.0	670 83.0	137 17.0
30～49人	488 100.0	408 83.6	80 16.4
50～99人	446 100.0	405 90.8	41 9.2
100～299人	665 100.0	560 84.2	105 15.8
300人以上	1,880 100.0	1,689 89.8	191 10.2

74 100.0	67 90.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 8.1
709 100.0	610 86.0	2 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.1	2 0.3	8 1.1	86 12.1
231 100.0	177 76.6	0 0.0	1 0.4	3 1.3	0 0.0	2 0.9	3 1.3	45 19.5
132 100.0	107 81.1	1 0.8	0 0.0	4 3.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	18 13.6
84 100.0	48 57.1	2 2.4	2 2.4	3 3.6	3 3.6	2 2.4	3 3.6	21 25.0
35 100.0	14 40.0	9 25.7	3 8.6	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	7 20.0

【係長相当職】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	8,104 100.0	6,088 75.1	2,016 24.9

調査数	0%	0.1%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上
1,265 100.0	874 69.1	13 1.0	12 0.9	10 0.8	12 0.9	16 1.3	26 2.1	302 23.9

【業種別】

建設業	254 100.0	231 90.9	23 9.1
製造業	2,035 100.0	1,895 93.1	140 6.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16 100.0	14 87.5	2 12.5
情報通信業	23 100.0	22 95.7	1 4.3
運輸業，郵便業	233 100.0	213 91.4	20 8.6
卸売業，小売業	452 100.0	376 83.2	76 16.8
金融業，保険業	1,724 100.0	1,271 73.7	453 26.3
宿泊業・ 飲食サービス業	385 100.0	336 87.3	49 12.7
医療・福祉	928 100.0	341 36.7	587 63.3
サービス業	2,051 100.0	1,386 67.6	665 32.4

112 100.0	94 83.9	1 0.9	4 3.6	1 0.9	1 0.9	1 0.9	2 1.8	8 7.1
296 100.0	232 78.4	9 3.0	4 1.4	1 0.3	5 1.7	6 2.0	4 1.4	35 11.8
8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
84 100.0	70 83.3	0 0.0	2 2.4	2 2.4	1 1.2	0 0.0	2 2.4	7 8.3
196 100.0	147 75.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	8 4.1	38 19.4
53 100.0	23 43.4	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	4 7.5	1 1.9	24 45.3
62 100.0	47 75.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	1 1.6	11 17.7
186 100.0	66 35.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120 64.5
251 100.0	173 68.9	3 1.2	0 0.0	4 1.6	3 1.2	4 1.6	6 2.4	58 23.1

【事業所の規模別】

9人以下	137 100.0	97 70.8	40 29.2
10～29人	1,103 100.0	790 71.6	313 28.4
30～49人	852 100.0	684 80.3	168 19.7
50～99人	648 100.0	506 78.1	142 21.9
100～299人	891 100.0	634 71.2	257 28.8
300人以上	4,473 100.0	3,377 75.5	1,096 24.5

74 100.0	57 77.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	16 21.6
709 100.0	539 76.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	7 1.0	9 1.3	153 21.6
231 100.0	152 65.8	0 0.0	3 1.3	4 1.7	4 1.7	3 1.3	6 2.6	59 25.5
132 100.0	79 59.8	2 1.5	5 3.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	7 5.3	36 27.3
84 100.0	35 41.7	3 3.6	2 2.4	4 4.8	5 6.0	3 3.6	4 4.8	28 33.3
35 100.0	12 34.3	8 22.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	10 28.6

集計表V-2-② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がい	必要ない女性が多い	役割に就くための能力がある者数が多い	将来に就く可能性のある者数が多い	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い	時間を敬遠する女性が多い、又は深夜勤務が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	精神的にきついな	女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきついな	女性が希望しない	女性がある管理職に登用することなく、女性が管理職に登用する組織風土がない	女性を管理職に登用する組織風土がない	その他	無回答									
全体	830	297	154	144	36	56	151	192	59	90	105	78	100.0	35.8	18.6	17.3	4.3	6.7	18.2	23.1	7.1	10.8	12.7	9.4

【業種別】

建設業	91	40	12	10	4	3	22	19	8	12	10	6	100.0	44.0	13.2	11.0	4.4	3.3	24.2	20.9	8.8	13.2	11.0	6.6
製造業	236	83	33	34	10	20	57	54	23	34	22	21	100.0	35.2	14.0	14.4	4.2	8.5	24.2	22.9	9.7	14.4	9.3	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	1	0	1	1	2	2	1	1	2	1	100.0	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5
情報通信業	12	5	2	2	0	0	1	2	0	0	1	2	100.0	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7
運輸業、郵便業	75	26	13	12	5	10	23	21	6	12	6	7	100.0	34.7	17.3	16.0	6.7	13.3	30.7	28.0	8.0	16.0	8.0	9.3
卸売業、小売業	143	52	24	29	5	12	16	38	11	19	16	11	100.0	36.4	16.8	20.3	3.5	8.4	11.2	26.6	7.7	13.3	11.2	7.7
金融業、保険業	39	13	10	9	0	0	0	12	0	0	6	7	100.0	33.3	25.6	23.1	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0	15.4	17.9
宿泊業・飲食サービス業	28	8	7	11	1	0	3	7	1	1	6	3	100.0	28.6	25.0	39.3	3.6	0.0	10.7	25.0	3.6	3.6	21.4	10.7
医療・福祉	32	11	6	3	1	1	2	6	2	0	5	5	100.0	34.4	18.8	9.4	3.1	3.1	6.3	18.8	6.3	0.0	15.6	15.6
サービス業	165	57	46	34	8	8	24	30	6	11	31	15	100.0	34.5	27.9	20.6	4.8	4.8	14.5	18.2	3.6	6.7	18.8	9.1

【事業所の規模別】

9人以下	38	13	2	6	3	3	5	10	3	4	6	3	100.0	34.2	5.3	15.8	7.9	7.9	13.2	26.3	7.9	10.5	15.8	7.9
10～29人	452	141	75	76	9	16	75	96	25	47	70	50	100.0	31.2	16.6	16.8	2.0	3.5	16.6	21.2	5.5	10.4	15.5	11.1
30～49人	157	61	25	32	10	15	37	41	12	18	19	16	100.0	38.9	15.9	20.4	6.4	9.6	23.6	26.1	7.6	11.5	12.1	10.2
50～99人	98	45	26	18	7	8	19	20	11	15	6	7	100.0	45.9	26.5	18.4	7.1	8.2	19.4	20.4	11.2	15.3	6.1	7.1
100～299人	59	24	16	9	4	9	10	15	7	6	2	2	100.0	40.7	27.1	15.3	6.8	15.3	16.9	25.4	11.9	10.2	3.4	3.4
300人以上	26	13	10	3	3	5	5	10	1	0	2	0	100.0	50.0	38.5	11.5	11.5	19.2	19.2	38.5	3.8	0.0	7.7	0.0

集計表V-3-① 高齢者活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	無回答
全体	1,421 100.0	522 36.7	685 48.2	373 26.2	74 5.2	111 7.8	30 2.1	370 26.0

【業種別】

建設業	117 100.0	48 41.0	52 44.4	37 31.6	8 6.8	7 6.0	0 0.0	26 22.2
製造業	311 100.0	115 37.0	168 54.0	84 27.0	23 7.4	13 4.2	10 3.2	62 19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0
情報通信業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0	10 55.6
運輸業、郵便業	92 100.0	34 37.0	53 57.6	30 32.6	1 1.1	7 7.6	0 0.0	18 19.6
卸売業、小売業	231 100.0	65 28.1	111 48.1	56 24.2	12 5.2	15 6.5	4 1.7	69 29.9
金融業、保険業	55 100.0	7 12.7	18 32.7	13 23.6	1 1.8	6 10.9	1 1.8	22 40.0
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	35 38.0	38 41.3	13 14.1	3 3.3	2 2.2	5 5.4	35 38.0
医療・福祉	208 100.0	91 43.8	126 60.6	61 29.3	12 5.8	39 18.8	7 3.4	38 18.3
サービス業	288 100.0	119 41.3	110 38.2	73 25.3	11 3.8	19 6.6	2 0.7	88 30.6

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	34 31.8	36 33.6	18 16.8	5 4.7	10 9.3	2 1.9	43 40.2
10～29人	810 100.0	285 35.2	382 47.2	205 25.3	43 5.3	61 7.5	16 2.0	224 27.7
30～49人	245 100.0	106 43.3	131 53.5	64 26.1	10 4.1	18 7.3	6 2.4	53 21.6
50～99人	140 100.0	57 40.7	76 54.3	44 31.4	12 8.6	11 7.9	3 2.1	29 20.7
100～299人	84 100.0	34 40.5	43 51.2	31 36.9	2 2.4	6 7.1	3 3.6	11 13.1
300人以上	35 100.0	6 17.1	17 48.6	11 31.4	2 5.7	5 14.3	0 0.0	10 28.6

集計表V-3-② 高齢者活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	他社退職者の積極的採用	勤務時間の柔軟化	評価・処遇制度や賃金制度の整備	施設等、ハード面の整備	教育・研修機会の提供	その他	無回答
全体	1,421 100.0	470 33.1	601 42.3	534 37.6	180 12.7	225 15.8	22 1.5	364 25.6

【業種別】

建設業	117 100.0	43 36.8	39 33.3	41 35.0	10 8.5	7 6.0	1 0.9	33 28.2
製造業	311 100.0	95 30.5	145 46.6	120 38.6	44 14.1	33 10.6	6 1.9	70 22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
情報通信業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	9 50.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	7 38.9
運輸業、郵便業	92 100.0	35 38.0	49 53.3	44 47.8	10 10.9	17 18.5	1 1.1	19 20.7
卸売業、小売業	231 100.0	76 32.9	92 39.8	68 29.4	25 10.8	30 13.0	3 1.3	62 26.8
金融業、保険業	55 100.0	8 14.5	22 40.0	35 63.6	6 10.9	13 23.6	1 1.8	9 16.4
宿泊業・飲食サービス業	92 100.0	31 33.7	44 47.8	23 25.0	14 15.2	15 16.3	1 1.1	31 33.7
医療・福祉	208 100.0	68 32.7	88 42.3	70 33.7	35 16.8	57 27.4	4 1.9	53 25.5
サービス業	288 100.0	107 37.2	114 39.6	121 42.0	31 10.8	49 17.0	5 1.7	77 26.7

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	29 27.1	29 27.1	26 24.3	13 12.1	12 11.2	3 2.8	46 43.0
10～29人	810 100.0	267 33.0	350 43.2	288 35.6	89 11.0	126 15.6	10 1.2	216 26.7
30～49人	245 100.0	84 34.3	111 45.3	100 40.8	32 13.1	40 16.3	6 2.4	58 23.7
50～99人	140 100.0	45 32.1	58 41.4	60 42.9	25 17.9	27 19.3	2 1.4	30 21.4
100～299人	84 100.0	34 40.5	41 48.8	38 45.2	15 17.9	11 13.1	1 1.2	10 11.9
300人以上	35 100.0	11 31.4	12 34.3	22 62.9	6 17.1	9 25.7	0 0.0	4 11.4

集計表V-4-① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	69 4.9	27 1.9	165 11.6	853 60.0	307 21.6

【業種別】

建設業	117 100.0	3 2.6	1 0.9	12 10.3	78 66.7	23 19.7
製造業	311 100.0	27 8.7	8 2.6	30 9.6	173 55.6	73 23.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	3 16.7	10 55.6	1 5.6
運輸業，郵便業	92 100.0	1 1.1	2 2.2	12 13.0	57 62.0	20 21.7
卸売業，小売業	231 100.0	9 3.9	2 0.9	34 14.7	143 61.9	43 18.6
金融業，保険業	55 100.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	42 76.4	10 18.2
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	6 6.5	5 5.4	13 14.1	28 30.4	40 43.5
医療・福祉	208 100.0	5 2.4	3 1.4	39 18.8	127 61.1	34 16.3
サービス業	288 100.0	14 4.9	4 1.4	19 6.6	189 65.6	62 21.5

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	2 1.9	2 1.9	5 4.7	65 60.7	33 30.8
10～29人	810 100.0	18 2.2	12 1.5	86 10.6	528 65.2	166 20.5
30～49人	245 100.0	17 6.9	3 1.2	37 15.1	139 56.7	49 20.0
50～99人	140 100.0	9 6.4	3 2.1	22 15.7	72 51.4	34 24.3
100～299人	84 100.0	12 14.3	2 2.4	13 15.5	34 40.5	23 27.4
300人以上	35 100.0	11 31.4	5 14.3	2 5.7	15 42.9	2 5.7

【定住外国人（日系、日本人配偶者等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	188 13.2	114 8.0	185 13.0	731 51.4	203 14.3

【業種別】

建設業	117 100.0	12 10.3	5 4.3	10 8.5	71 60.7	19 16.2
製造業	311 100.0	71 22.8	40 12.9	24 7.7	135 43.4	41 13.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	11 61.1	2 11.1
運輸業，郵便業	92 100.0	7 7.6	6 6.5	22 23.9	47 51.1	10 10.9
卸売業，小売業	231 100.0	19 8.2	13 5.6	38 16.5	123 53.2	38 16.5
金融業，保険業	55 100.0	3 5.5	2 3.6	4 7.3	36 65.5	10 18.2
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	18 19.6	13 14.1	17 18.5	21 22.8	23 25.0
医療・福祉	208 100.0	20 9.6	18 8.7	36 17.3	114 54.8	20 9.6
サービス業	288 100.0	35 12.2	16 5.6	31 10.8	166 57.6	40 13.9

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	8 7.5	9 8.4	11 10.3	56 52.3	23 21.5
10～29人	810 100.0	65 8.0	59 7.3	103 12.7	458 56.5	125 15.4
30～49人	245 100.0	47 19.2	19 7.8	34 13.9	121 49.4	24 9.8
50～99人	140 100.0	32 22.9	13 9.3	22 15.7	56 40.0	17 12.1
100～299人	84 100.0	23 27.4	7 8.3	14 16.7	29 34.5	11 13.1
300人以上	35 100.0	13 37.1	7 20.0	1 2.9	11 31.4	3 8.6

【技能実習生】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	92 6.5	27 1.9	172 12.1	834 58.7	296 20.8

【業種別】

建設業	117 100.0	14 12.0	2 1.7	12 10.3	75 64.1	14 12.0
製造業	311 100.0	60 19.3	20 6.4	28 9.0	152 48.9	51 16.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 66.7	6 33.3
運輸業，郵便業	92 100.0	0 0.0	1 1.1	10 10.9	60 65.2	21 22.8
卸売業，小売業	231 100.0	8 3.5	1 0.4	31 13.4	142 61.5	49 21.2
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 78.2	12 21.8
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	0 0.0	2 2.2	20 21.7	26 28.3	44 47.8
医療・福祉	208 100.0	4 1.9	0 0.0	50 24.0	126 60.6	28 13.5
サービス業	288 100.0	5 1.7	1 0.3	20 6.9	192 66.7	70 24.3

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	2 1.9	6 5.6	64 59.8	34 31.8
10～29人	810 100.0	34 4.2	8 1.0	96 11.9	506 62.5	166 20.5
30～49人	245 100.0	21 8.6	11 4.5	30 12.2	146 59.6	37 15.1
50～99人	140 100.0	19 13.6	2 1.4	22 15.7	63 45.0	34 24.3
100～299人	84 100.0	9 10.7	2 2.4	15 17.9	37 44.0	21 25.0
300人以上	35 100.0	8 22.9	2 5.7	3 8.6	18 51.4	4 11.4

【特定技能外国人】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	11 0.8	8 0.6	158 11.1	876 61.6	368 25.9

【業種別】

建設業	117 100.0	2 1.7	0 0.0	13 11.1	78 66.7	24 20.5
製造業	311 100.0	4 1.3	3 1.0	37 11.9	178 57.2	89 28.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	12 66.7	5 27.8
運輸業，郵便業	92 100.0	0 0.0	0 0.0	5 5.4	63 68.5	24 26.1
卸売業，小売業	231 100.0	0 0.0	1 0.4	18 7.8	149 64.5	63 27.3
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 78.2	12 21.8
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	1 1.1	2 2.2	16 17.4	28 30.4	45 48.9
医療・福祉	208 100.0	0 0.0	0 0.0	48 23.1	124 59.6	36 17.3
サービス業	288 100.0	4 1.4	1 0.3	20 6.9	194 67.4	69 24.0

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	0 0.0	2 1.9	67 62.6	37 34.6
10～29人	810 100.0	2 0.2	4 0.5	76 9.4	523 64.6	205 25.3
30～49人	245 100.0	3 1.2	2 0.8	32 13.1	153 62.4	55 22.4
50～99人	140 100.0	3 2.1	0 0.0	23 16.4	73 52.1	41 29.3
100～299人	84 100.0	2 2.4	2 2.4	18 21.4	39 46.4	23 27.4
300人以上	35 100.0	0 0.0	0 0.0	7 20.0	21 60.0	7 20.0

【留学生（アルバイト）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	27 1.9	57 4.0	139 9.8	863 60.7	335 23.6

【業種別】

建設業	117 100.0	0 0.0	2 1.7	5 4.3	85 72.6	25 21.4
製造業	311 100.0	4 1.3	3 1.0	16 5.1	192 61.7	96 30.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 66.7	6 33.3
運輸業，郵便業	92 100.0	1 1.1	3 3.3	11 12.0	57 62.0	20 21.7
卸売業，小売業	231 100.0	7 3.0	12 5.2	42 18.2	122 52.8	48 20.8
金融業，保険業	55 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	43 78.2	11 20.0
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	9 9.8	23 25.0	15 16.3	23 25.0	22 23.9
医療・福祉	208 100.0	1 0.5	3 1.4	31 14.9	133 63.9	40 19.2
サービス業	288 100.0	3 1.0	11 3.8	18 6.3	189 65.6	67 23.3

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	1 0.9	5 4.7	5 4.7	64 59.8	32 29.9
10～29人	810 100.0	13 1.6	29 3.6	80 9.9	510 63.0	178 22.0
30～49人	245 100.0	6 2.4	12 4.9	23 9.4	154 62.9	50 20.4
50～99人	140 100.0	2 1.4	4 2.9	19 13.6	73 52.1	42 30.0
100～299人	84 100.0	4 4.8	5 6.0	10 11.9	40 47.6	25 29.8
300人以上	35 100.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	22 62.9	8 22.9

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,421 100.0	7 0.5	5 0.4	21 1.5	495 34.8	893 62.8

【業種別】

建設業	117 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 35.9	75 64.1
製造業	311 100.0	3 1.0	1 0.3	1 0.3	89 28.6	217 69.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5
情報通信業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 55.6	8 44.4
運輸業，郵便業	92 100.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	34 37.0	55 59.8
卸売業，小売業	231 100.0	0 0.0	0 0.0	7 3.0	91 39.4	133 57.6
金融業，保険業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.5	25 45.5	27 49.1
宿泊業・ 飲食サービス業	92 100.0	2 2.2	0 0.0	3 3.3	18 19.6	69 75.0
医療・福祉	208 100.0	0 0.0	2 1.0	3 1.4	73 35.1	130 62.5
サービス業	288 100.0	1 0.3	1 0.3	3 1.0	112 38.9	171 59.4

【事業所の規模別】

9人以下	107 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 35.5	69 64.5
10～29人	810 100.0	3 0.4	2 0.2	11 1.4	304 37.5	490 60.5
30～49人	245 100.0	2 0.8	1 0.4	5 2.0	91 37.1	146 59.6
50～99人	140 100.0	2 1.4	0 0.0	4 2.9	35 25.0	99 70.7
100～299人	84 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	22 26.2	61 72.6
300人以上	35 100.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	5 14.3	28 80.0

集計表V-4-② 外国人の定着・活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高 日 本 人 社 員 の 異 文 化 へ の 理 解 度 を 高 め る こ と	外 国 人 の 特 性 や 語 学 力 、 学 校 で 学 ん だ 専 門 性 を 活 か し た 配 置	外 国 人 向 け の 研 修 の 実 施 （ 日 本 語 教 育 な ど ）	な ど ） （ 日 本 語 教 育 な ど ）	と 本 医 療 、 住 宅 、 子 ど も の 教 育 等 の 日 本 で の 生 活 環 境 を サ ポ ー ト す る こ と	無 回 答
全体	683 100.0	155 22.7	109 16.0	64 9.4	179 26.2	61 8.9	372 54.5

【業種別】

建設業	43 100.0	15 34.9	5 11.6	8 18.6	17 39.5	9 20.9	17 39.5
製造業	186 100.0	54 29.0	36 19.4	26 14.0	67 36.0	20 10.8	80 43.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
情報通信業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9
運輸業、郵便業	41 100.0	5 12.2	4 9.8	1 2.4	7 17.1	1 2.4	30 73.2
卸売業、小売業	117 100.0	25 21.4	12 10.3	6 5.1	17 14.5	2 1.7	79 67.5
金融業、保険業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0	1 6.7	7 46.7
宿泊業・ 飲食サービス業	65 100.0	15 23.1	13 20.0	2 3.1	15 23.1	9 13.8	32 49.2
医療・福祉	92 100.0	17 18.5	7 7.6	8 8.7	22 23.9	7 7.6	58 63.0
サービス業	113 100.0	19 16.8	26 23.0	10 8.8	25 22.1	12 10.6	64 56.6

【事業所の規模別】

9人以下	37 100.0	8 21.6	6 16.2	3 8.1	8 21.6	2 5.4	21 56.8
10～29人	328 100.0	77 23.5	40 12.2	21 6.4	65 19.8	25 7.6	192 58.5
30～49人	134 100.0	30 22.4	28 20.9	10 7.5	40 29.9	14 10.4	72 53.7
50～99人	94 100.0	19 20.2	13 13.8	15 16.0	33 35.1	9 9.6	47 50.0
100～299人	63 100.0	12 19.0	11 17.5	9 14.3	20 31.7	7 11.1	33 52.4
300人以上	27 100.0	9 33.3	11 40.7	6 22.2	13 48.1	4 14.8	7 25.9

集計表V-4-③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の特性や語学力を活かした配置	外国人向け研修の実施(日本語教育など)	仕事や生活の相違によるサポートの整備(上司・同僚によるサポート)	本での生活環境をサポートする日	医療、住宅、子どもの教育等の日	無回答
全体	683 100.0	293 42.9	244 35.7	256 37.5	325 47.6	216 31.6	159 23.3	

【業種別】

建設業	43 100.0	20 46.5	12 27.9	16 37.2	23 53.5	15 34.9	11 25.6
製造業	186 100.0	69 37.1	49 26.3	57 30.6	80 43.0	42 22.6	46 24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3
情報通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	4 57.1
運輸業、郵便業	41 100.0	22 53.7	13 31.7	18 43.9	21 51.2	14 34.1	7 17.1
卸売業、小売業	117 100.0	59 50.4	50 42.7	40 34.2	56 47.9	35 29.9	29 24.8
金融業、保険業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	5 33.3	2 13.3	5 33.3
宿泊業・飲食サービス業	65 100.0	21 32.3	16 24.6	24 36.9	29 44.6	21 32.3	14 21.5
医療・福祉	92 100.0	54 58.7	46 50.0	56 60.9	61 66.3	55 59.8	11 12.0
サービス業	113 100.0	43 38.1	50 44.2	37 32.7	45 39.8	29 25.7	31 27.4

【事業所の規模別】

9人以下	37 100.0	12 32.4	10 27.0	12 32.4	16 43.2	13 35.1	14 37.8
10～29人	328 100.0	146 44.5	126 38.4	121 36.9	145 44.2	105 32.0	80 24.4
30～49人	134 100.0	52 38.8	43 32.1	47 35.1	63 47.0	37 27.6	33 24.6
50～99人	94 100.0	42 44.7	32 34.0	39 41.5	49 52.1	26 27.7	17 18.1
100～299人	63 100.0	29 46.0	22 34.9	26 41.3	38 60.3	26 41.3	10 15.9
300人以上	27 100.0	12 44.4	11 40.7	11 40.7	14 51.9	9 33.3	5 18.5

集計表VI-1-① 育児休業の取得状況

(上段：実数、下段：%)

	出産した女性の人数		配偶者が出産した男性の人数	
	うち育児休業利用者数		うち育児休業利用者数	
全体	842 100.0	778 92.4	871 100.0	57 6.5

【業種別】

業種	女性		男性	
	実数	%	実数	%
建設業	4 100.0	4 100.0	36 100.0	3 8.3
製造業	134 100.0	119 88.8	333 100.0	23 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	5 100.0	3 100.0	1 33.3
運輸業、郵便業	14 100.0	13 92.9	32 100.0	5 15.6
卸売業、小売業	71 100.0	59 83.1	70 100.0	0 0.0
金融業、保険業	118 100.0	117 99.2	114 100.0	15 13.2
宿泊業・飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	3 100.0	1 33.3
医療・福祉	310 100.0	288 92.9	110 100.0	0 0.0
サービス業	177 100.0	165 93.2	169 100.0	9 5.3

【事業所の規模別】

事業所の規模	女性		男性	
	実数	%	実数	%
9人以下	36 100.0	29 80.6	26 100.0	1 3.8
10～29人	131 100.0	117 89.3	139 100.0	7 5.0
30～49人	67 100.0	60 89.6	74 100.0	3 4.1
50～99人	69 100.0	55 79.7	46 100.0	4 8.7
100～299人	146 100.0	140 95.9	115 100.0	9 7.8
300人以上	393 100.0	377 95.9	471 100.0	33 7.0

集計表VI-1-② 育児休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	1,154 100.0	9 0.8	4 0.3	79 6.8	455 39.4	548 47.5	59 5.1

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	77 100.0	48 62.3	9 11.7	10 13.0	6 7.8	4 5.2	0 0.0

【業種別】

建設業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
製造業	186 100.0	1 0.5	0 0.0	11 5.9	75 40.3	97 52.2	2 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
運輸業、郵便業	25 100.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	12 48.0	5 20.0
卸売業、小売業	80 100.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	39 48.8	38 47.5	0 0.0
金融業、保険業	140 100.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	44 31.4	95 67.9	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7
医療・福祉	502 100.0	5 1.0	1 0.2	57 11.4	225 44.8	188 37.5	26 5.2
サービス業	200 100.0	0 0.0	1 0.5	8 4.0	61 30.5	106 53.0	24 12.0

	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	24 100.0	17 70.8	3 12.5	1 4.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	12 100.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	6 19.4	23 74.2	0 0.0
10～29人	140 100.0	0 0.0	2 1.4	11 7.9	55 39.3	69 49.3	3 2.1
30～49人	74 100.0	6 8.1	0 0.0	2 2.7	25 33.8	40 54.1	1 1.4
50～99人	75 100.0	0 0.0	1 1.3	5 6.7	17 22.7	51 68.0	1 1.3
100～299人	180 100.0	0 0.0	0 0.0	7 3.9	78 43.3	90 50.0	5 2.8
300人以上	654 100.0	3 0.5	1 0.2	52 8.0	274 41.9	275 42.0	49 7.5

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	14 100.0	9 64.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	39 100.0	22 56.4	4 10.3	9 23.1	4 10.3	0 0.0	0 0.0

4 調査票

人材戦略について

問3 ①貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
非正規社員の活用	8	8
技術・技能の継承	9	9
人材の育成・能力開発	10	10
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	11	11
兼業・副業人材の活用	12	12
その他(具体的に)	13	13

採用手法について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

	ハローワーク	県、市町 公共機関	リクナビ マイナビ等	自社HP	新聞・雑 誌広告	インター ンシップ	学校訪問	有料 人材紹介	その他
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9()
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9()

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力を入れているのは、どういった分野の人材ですか。(あてはまるもの1つだけに○)

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するにあたって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なものを3つまでに○)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材が少ない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

働き方改革について

- 問7 ①貴事業所では働き方改革についてどのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
経営者・管理職の意識改革	1	1
業務工程や人員配置の見直し、効率化	2	2
設備投資(生産数増加、コスト削減、省力化、効率化等)	3	3
社員の能力向上(知識・技術向上、多能工化)	4	4
労働時間の削減	5	5
従業員の処遇改善	6	6
非正規社員の雇用拡大・処遇改善	7	7
多様な働き方(短時間勤務、フレックスタイム、テレワーク等)の導入	8	8
女性、高齢者、外国人等の活躍促進	9	9
業務のアウトソーシング	10	10
その他(具体的に)	11	11

年次有給休暇について

- 問8 正社員の年次有給休暇付与日数及び平均取得日数は何日ですか。【数値を記入】

		日数
付与日数	平成30年・又は平成30年度に正社員1人につき付与した日数の上限 (繰越分は含まない。)	日
平均取得日数	正社員の年次有給休暇取得日数の合計 ÷ 正社員人数合計 (小数点第2位以下四捨五入)	日

- 問9 年次有給休暇を時間単位(半日又は1時間単位)で取得できますか。(あてはまるもの1つだけに○)

1 できる 2 できない

【問9で「1 できる」を選択した事業所】のみお答えください。

- 年次有給休暇の取得単位はどれですか。(あてはまるものすべて○)

① 半日単位 ② 1時間単位 ③ その他()

- 「半日単位又は1時間単位」は、事由を問わず取得できますか。(例)学校行事、看護、介護に限定

① 事由を問わず取得できる ② 限定あり → (限定事由:)

女性の活躍促進について

- 問10 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問11 貴事業所では係長以上の管理職が何人いますか。そのうち女性は何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問11で「女性管理職割合が3割未満」だった事業所】のみお答えください。

問12 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、該当する理由に○をつけてください。

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 7 女性が希望しない
- 8 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 9 女性を管理職に登用する組織風土がない
- 10 その他 ()

高齢者の活躍について

問13 ①貴事業所では、高齢者が活躍するためにどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
他社退職者の積極的採用	1	1
勤務時間の柔軟化	2	2
評価・処遇制度や賃金制度の整備	3	3
施設等、ハード面の整備	4	4
教育・研修機会の提供	5	5
その他()	6	6

外国人の活躍について

問14 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけに○）

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
特定技能外国人	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

【問14で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所】のみお答えください。

問15 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
日本人社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5

育児休業について

問16 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性	男性
平成30年4月1日から平成31年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人
うち、 令和元年9月30日までに育児休業を開始した者の数	うち 人	うち 人

問17 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・平成30年4月1日～平成31年3月31日の間に育児休業を取得していた人

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和元年度 静岡県雇用管理状況調査

結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号：054-221-2334／FAX：054-271-1979